

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成18年9月25日

目次

1 本県の経済概況	1
2 主な指標の動き	2
(1) 個人消費	2～3
(2) 建設需要	4～6
(3) 生産活動	7～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 市場	16
3 主要経済指標	17～22
4 景気動向指数(福島県)	23
(参考)	
1 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	23
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～25
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	26
4 月例経済報告(内閣府)	26

(注)

1 消費者物価指数については、今月より平成17年基準に改定されています。



1 本県の経済概況

県内の景気は、個人消費にやや弱含みがあるものの、建設需要、生産活動は堅調に回復しており、雇用情勢も改善傾向を維持し、緩やかに回復の動きが続いている。

主要経済指標の概要

【 個人消費 】

- ・**大型小売店販売額(7月)**は、約199億円となり、前年同月に比べて2.3%(既存店)減少し、7か月連続で前年を下回っている。
- ・**乗用車新規登録台数(8月)**は4,384台となり、前年同月に比べて3.1%減少し、5か月連続で前年を下回っている。

【 建設需要 】

- ・**新設住宅着工戸数(7月)**は1,084戸となり、前年同月に比べて7.0%減少し、4か月振りに前年を下回っている。
- ・**公共工事請負金額(8月)**は約194億円となり、前年同月に比べて34.0%減少し、3か月連続で前年を下回っている。

【 生産活動 】

- ・**鉱工業生産指数(7月)**は102.7(原指数)となり、前年同月に比べて2.0%低下し、平成18年1月の0.0%をはさんで12か月振りに前年を下回っている。
- ・**大口電力使用量(7月)**は、前年同月に比べて9.8%増加し、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。

【雇用・労働】

- ・**新規求人倍率(7月)**は1.30倍(季節調整値)となり、前月を0.08ポイント上回った。
- ・**有効求人倍率(7月)**は0.90倍(季節調整値)となり、前月を0.01ポイント下回った。
- ・**現金給与総額指数(7月)**は106.6となり、前年同月に比べて3.5%低下し、7か月振りに前年を下回っている。
- ・**所定外労働時間指数(7月)**は114.6となり、前年同月に比べて3.5%低下し、8か月連続で前年を下回っている。

【物 価】

- ・**福島市消費者物価指数(7月)**は99.6となり、前年同月比で0.2%下落し、2か月振りに前年を下回っている。また、生鮮食品を除く総合は100.0となり、前年同月比で0.1%上昇した。

【企業・金融】

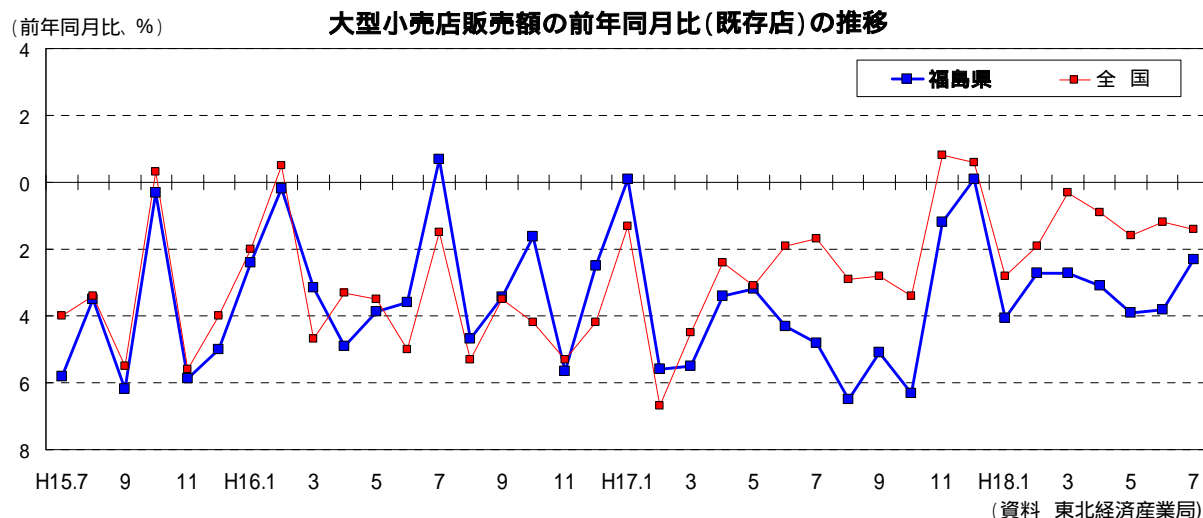
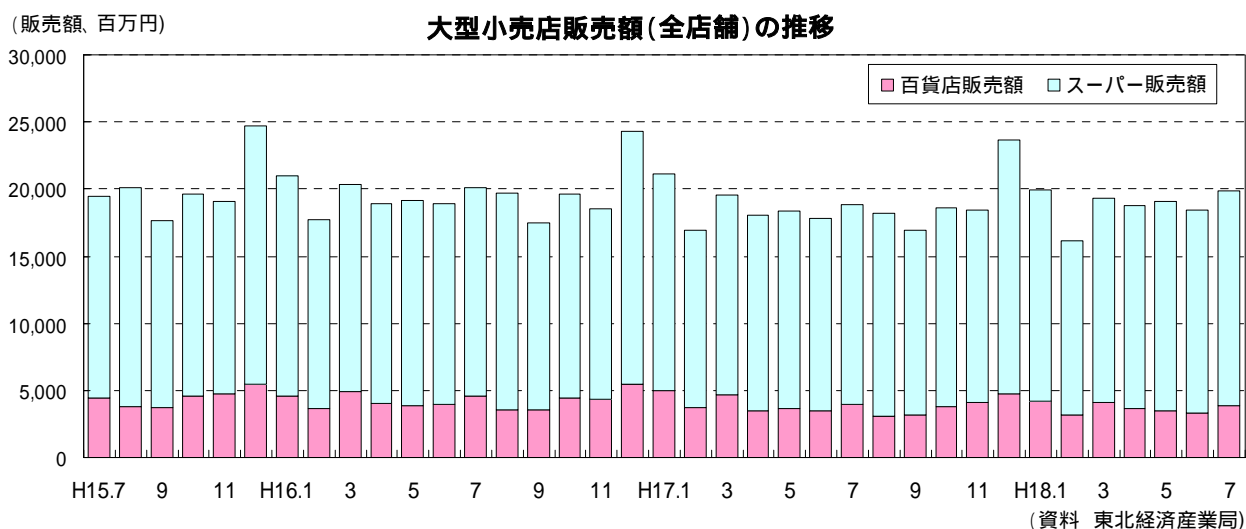
- ・**企業倒産(8月)**は、件数が11件となり、負債総額は89億9100万円となっている。
- ・**金融機関貸出残高(7月)**は3兆8508億円となり、前年同月に比べて0.1%減少し、16か月振りに前年を下回っている。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

大型小売店販売額(7月)は総額約199億円となり、前年同月比で2.3%(既存店)減少し、7か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は、衣料品、身の回り品等で前年を下回り、前年同月比で0.9%(同)減少している。また、スーパーは、すべての商品分類で前年を下回ったため、前年同月比で2.6%(同)減少している。

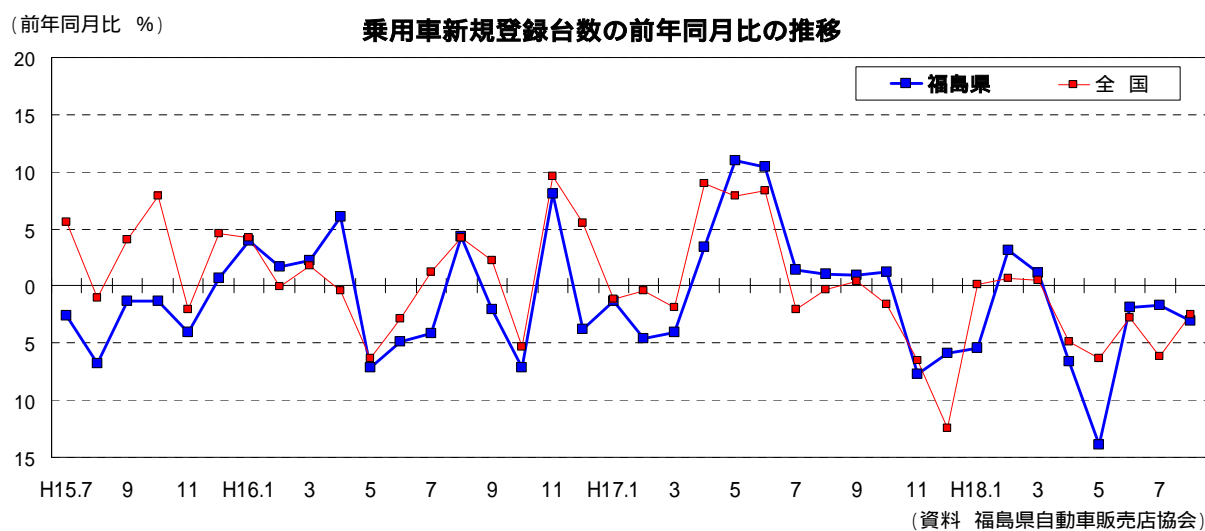
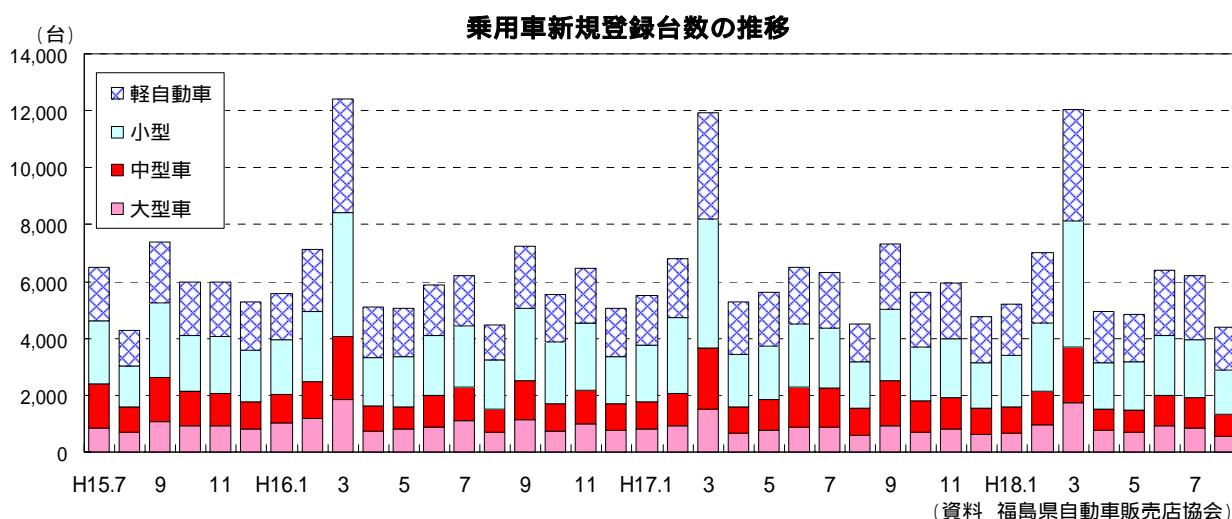


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー75店(7月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

乗用車新規登録台数(8月)は4,384台となり、前年同月比で3.1%減少し、5か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、軽自動車は前年を上回っているが、大型車、中型車、小型車は前年を下回っている。



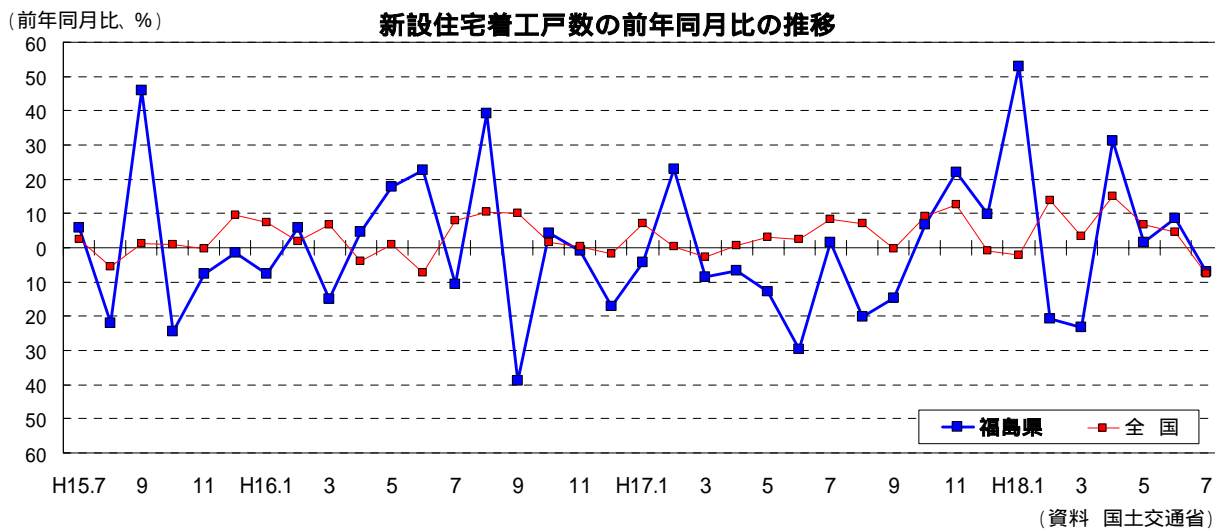
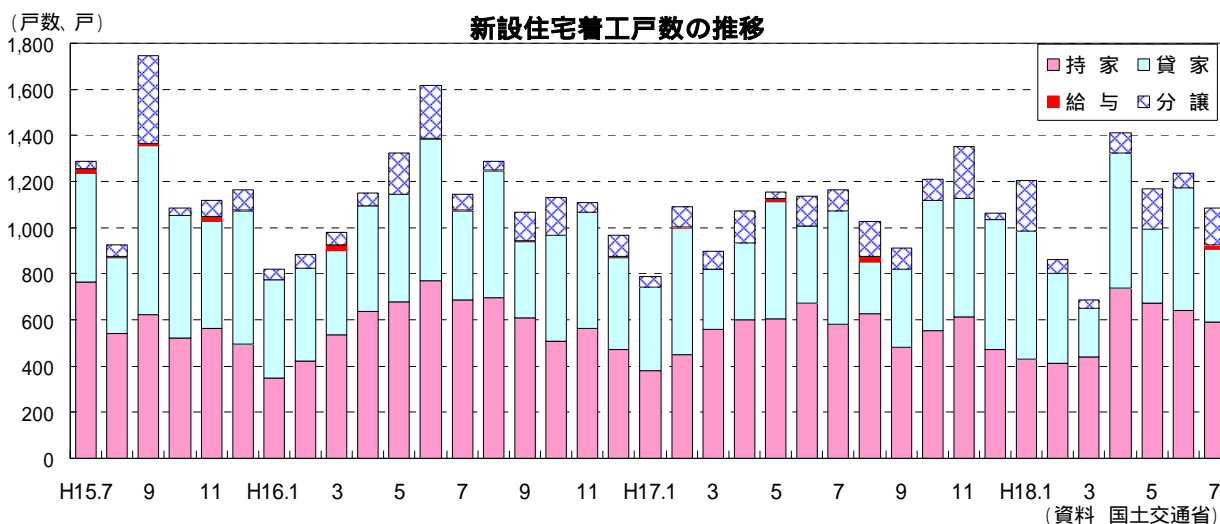
【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

新設住宅着工戸数(7月)は総戸数1,084戸となり、前年同月比で7.0%減少し、4か月振りに前年を下回っている。

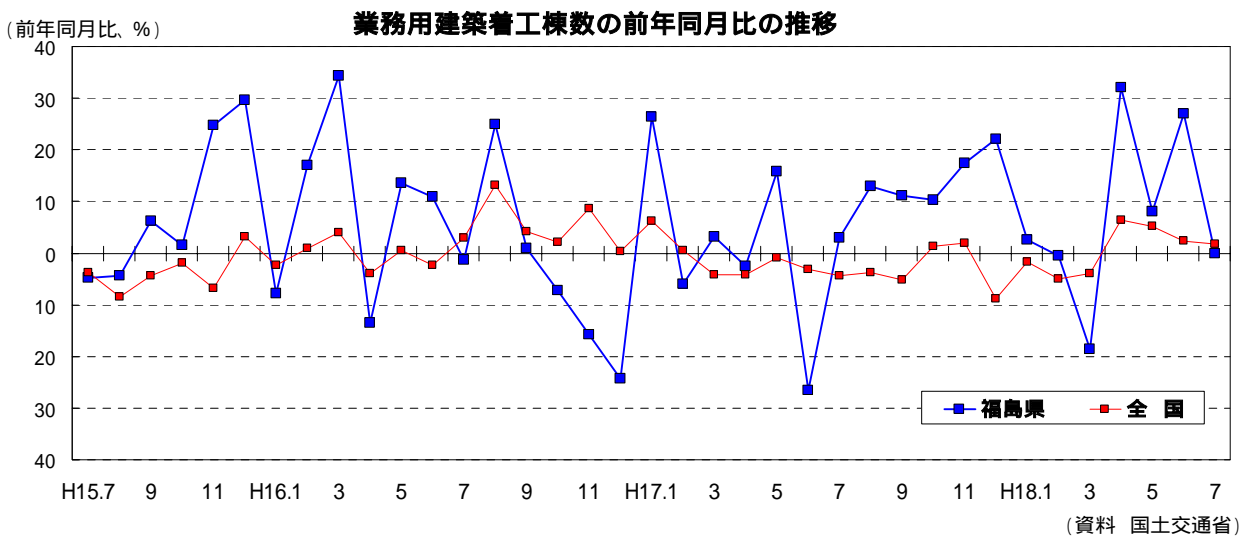
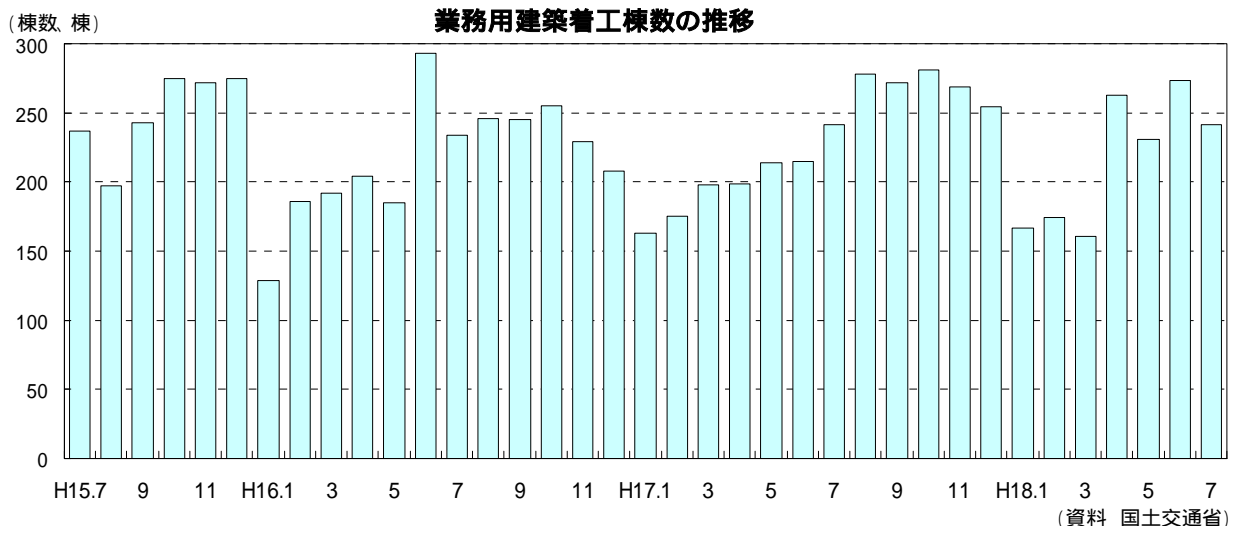
内訳をみると、持家、分譲住宅で前年を上回った。一方、貸家は前年を下回っている。



【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

業務用建築物着工棟数(7月)は、241棟となり、前年同月と同水準となっている。



【業務用建築物着工棟数】
 建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

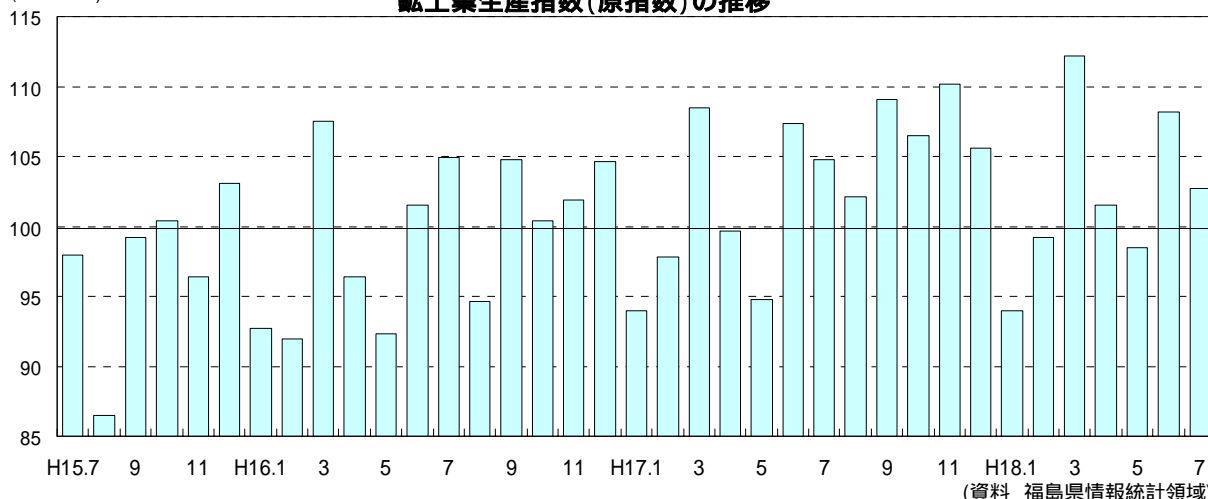
鋳工業生産指数(7月)は季節調整済指数は101.1(速報値)となり、前月比で3.7%低下し、2か月振りに前月を下回っている。原指数は102.7(速報値)となり、前年同月比で2.0%低下し、平成18年1月の0.0%をはさんで12か月振りに前年を下回っている。業種別(原指数)では、金属製品工業、一般機械工業、電気機械工業等9業種が前年を上回り、情報通信機械工業、食料品・たばこ工業等8業種が前年を下回っている。

鋳工業出荷指数(7月)は季節調整済指数は108.2(速報値)となり、前月比で2.2%低下し、2か月振りに前月を下回っている。原指数は108.1(速報値)となり、前年同月比で2.9%低下し、18か月振りに前年を下回っている。

鋳工業在庫指数(7月)は季節調整済指数は122.7(速報値)となり、前月比で4.6%低下し、5か月連続で前月を下回っている。原指数は139.8(速報値)となり、前年同月比で4.4%低下し、2か月連続で前年を下回っている。

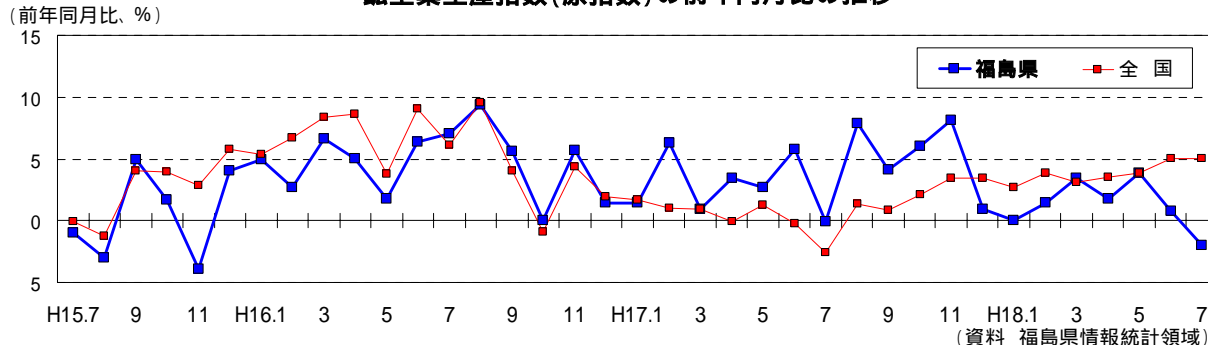
(H12=100)

鋳工業生産指数(原指数)の推移



(前年同月比、%)

鋳工業生産指数(原指数)の前年同月比の推移

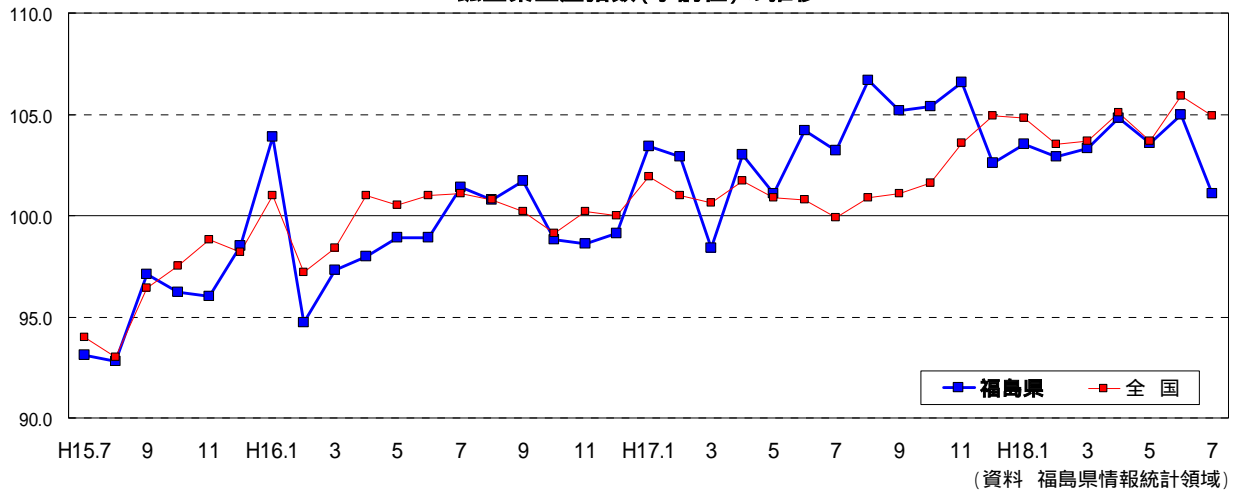


【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

(H12=100)

鉱工業生産指数(季調値)の推移



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

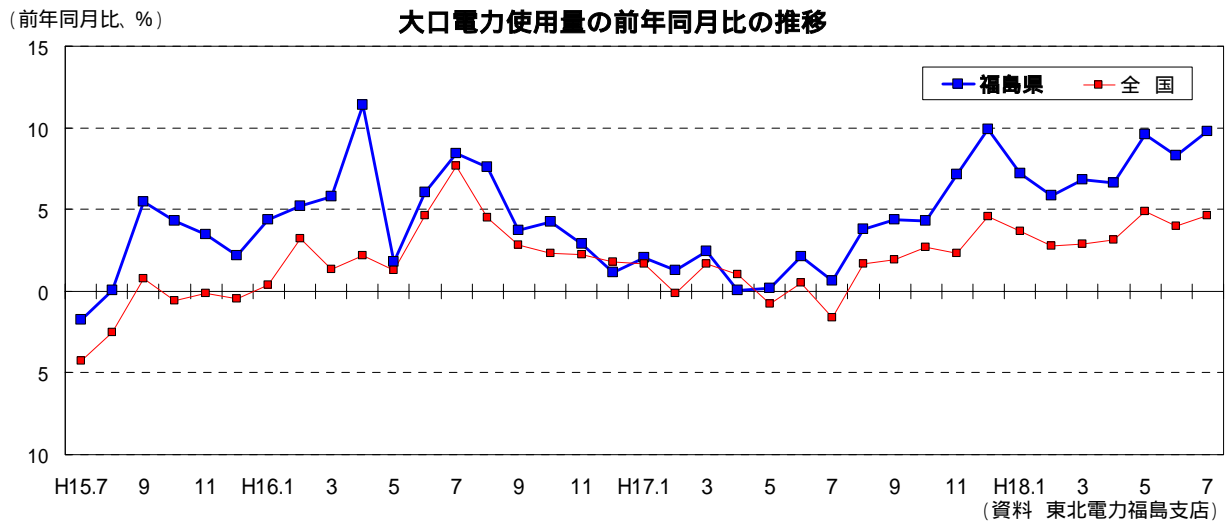
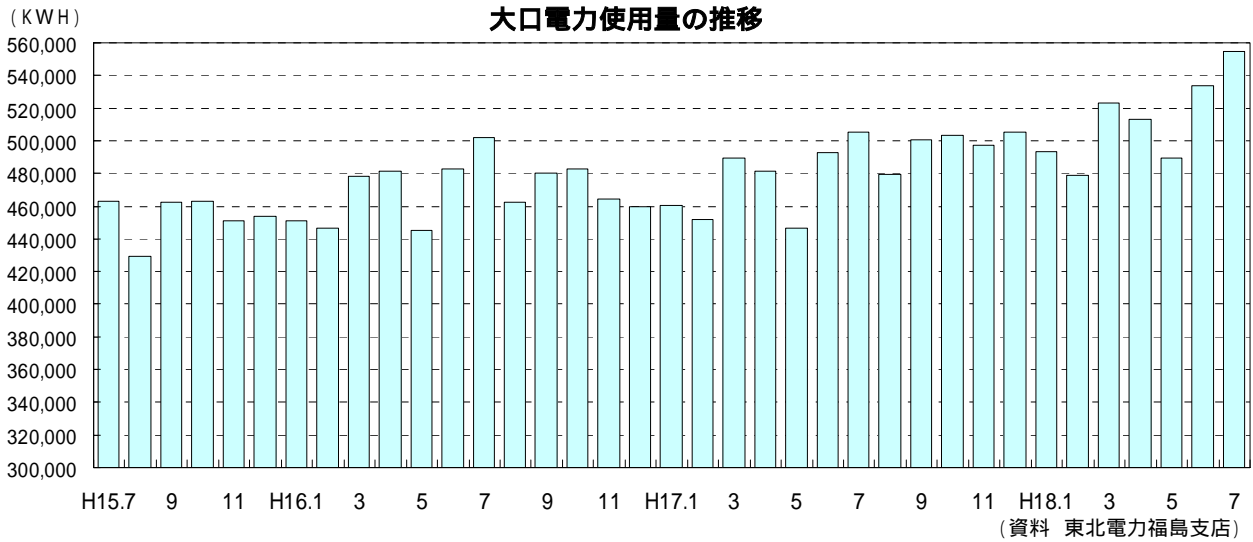
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

大口電力使用量(7月)は554,460千kWhとなり、前年同月比で9.8%増加し、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



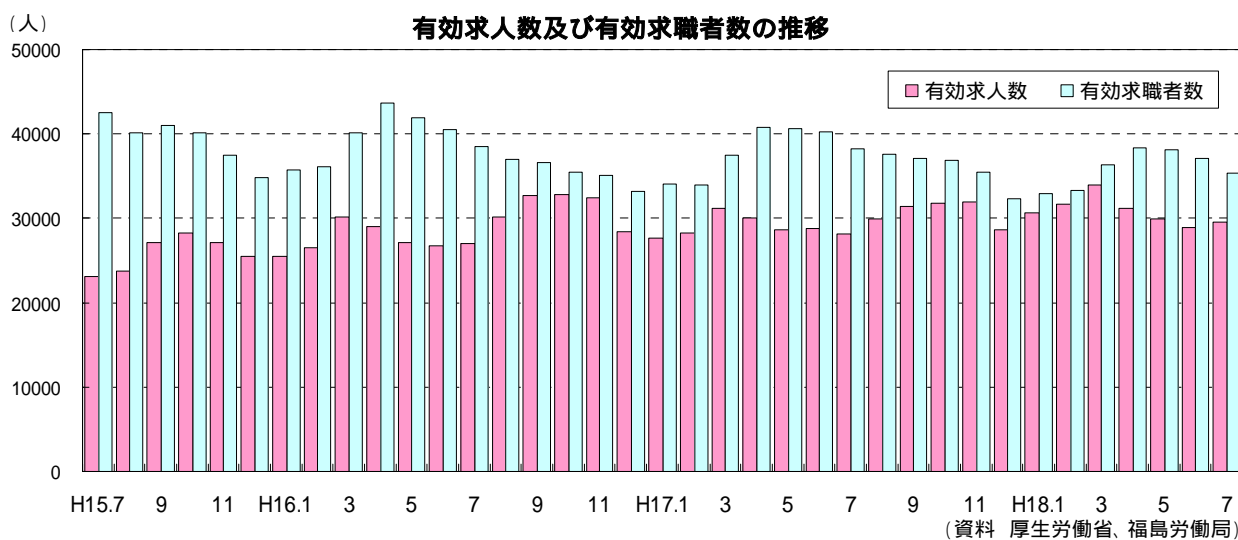
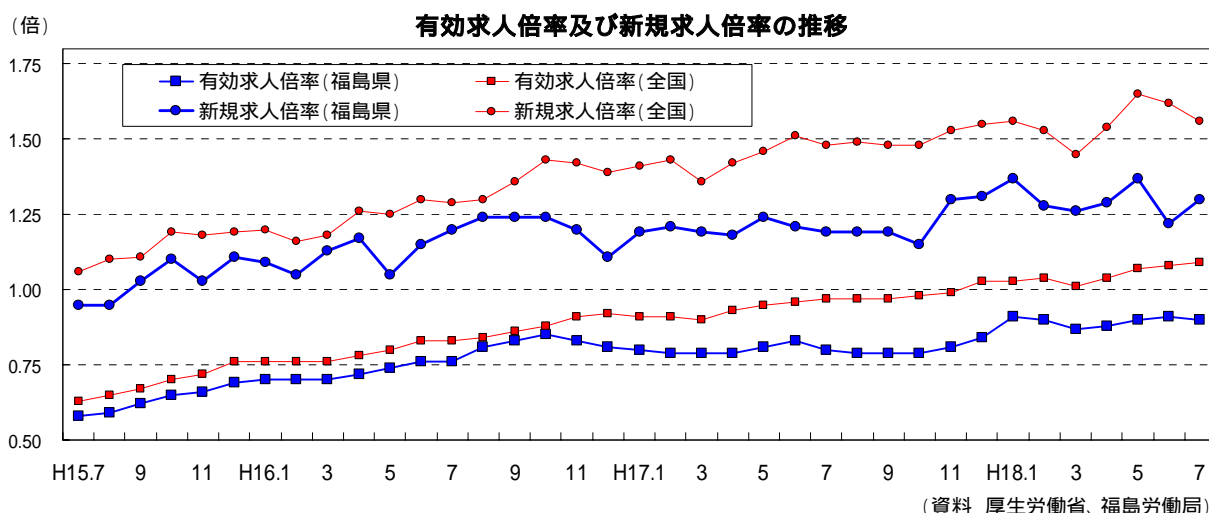
【大口電力使用量】
 契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

新規求人倍率(7月)は1.30倍(季節調整値)となり、前月を0.08ポイント上回った。

有効求人倍率(7月)は0.90倍(季節調整値)となり、前月を0.01ポイント下回った。

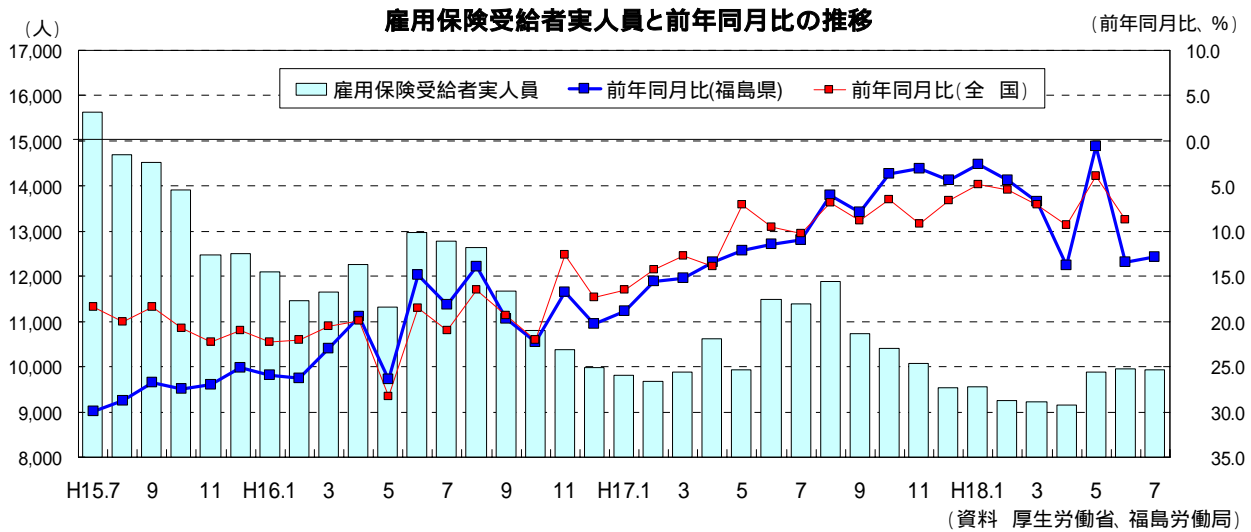
なお、有効求人数は29,489人(前年同月比4.6%増)となり、8か月連続で前年を上回り、有効求職者数は35,410人(同7.6%減)となり、8か月連続で前年を下回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

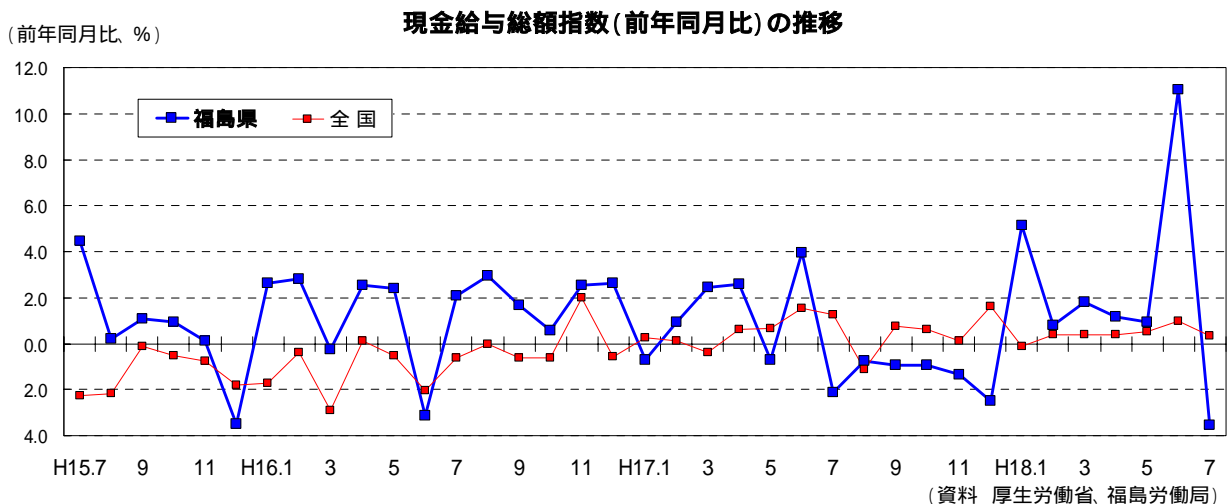
雇用保険受給者実人員(7月)は9,929人となり、前年同月比で12.8%減少し、平成14年10月以降、前年を下回る動きが続いている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

現金給与総額指数(名目)(7月)は106.6となり、前年同月比で3.5%低下し、7か月振りに前年を下回った。



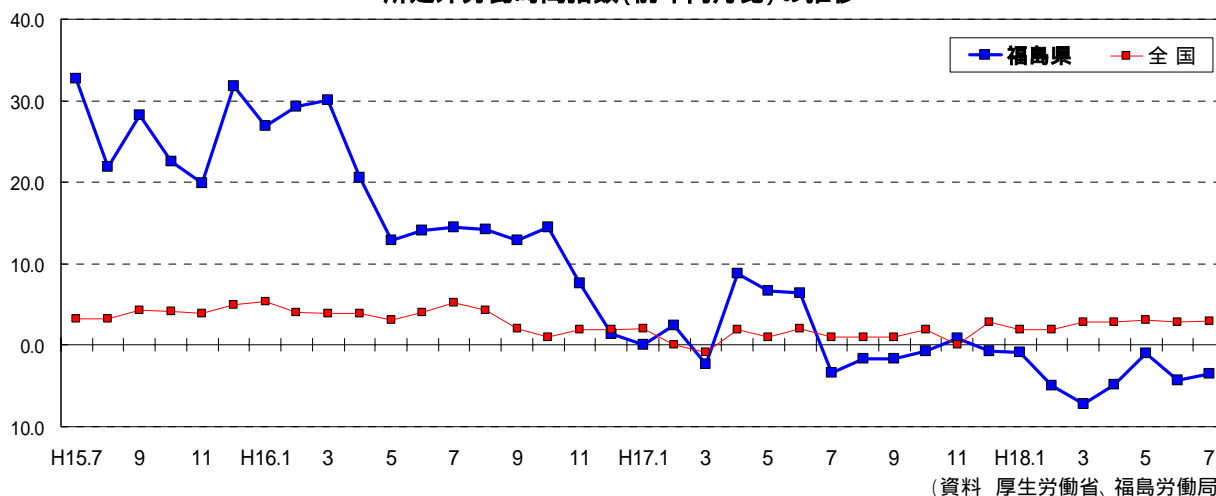
【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

所定外労働時間指数(7月)は114.6となり、前年同月比で3.5%低下し、8か月連続で前年を下回っている。

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



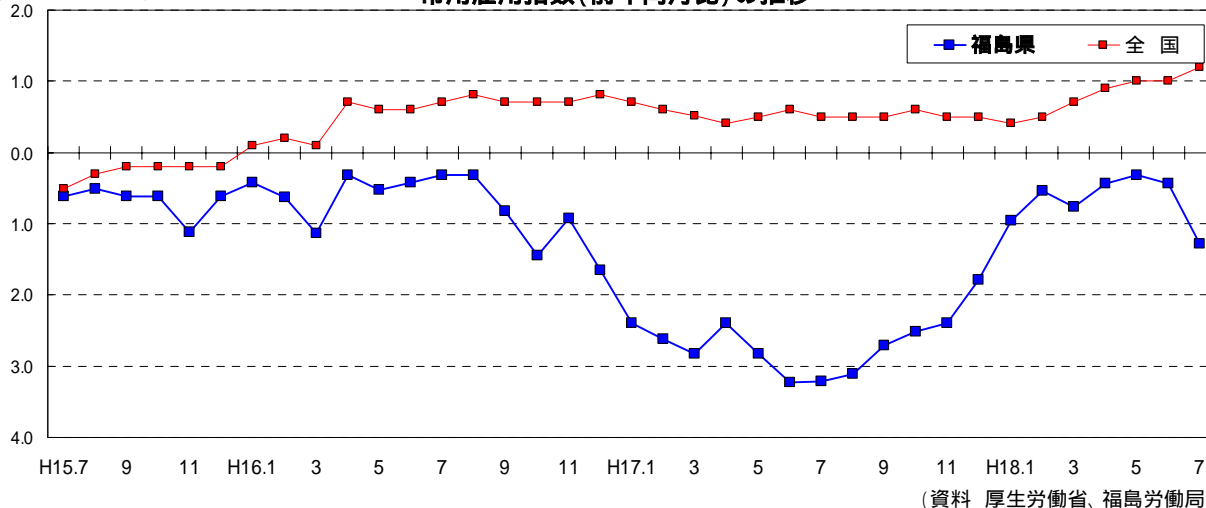
【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

常用雇用指数(7月)は92.3となり、前年同月比で1.3%低下し、平成15年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移

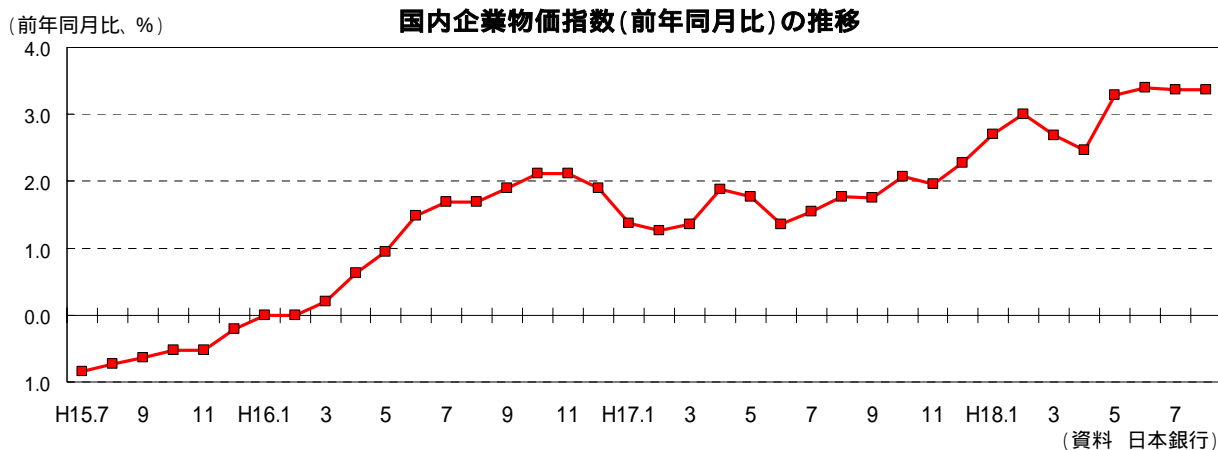


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

国内企業物価指数(8月)は101.5(速報値)となり、前年同月比で3.4%上昇し、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

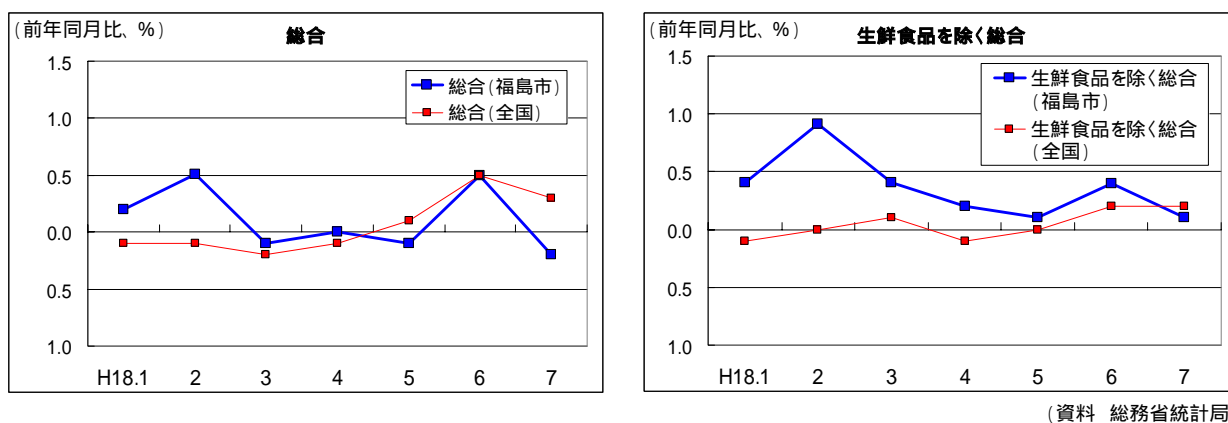


【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

福島市消費者物価指数(7月)は99.6となり、前年同月比で0.2%下落し、2か月振りに前年を下回っている。また、生鮮食品を除く総合は100.0となり、前年同月比で0.1%上昇した。

消費者物価指数(福島市)(前年同月比)の推移



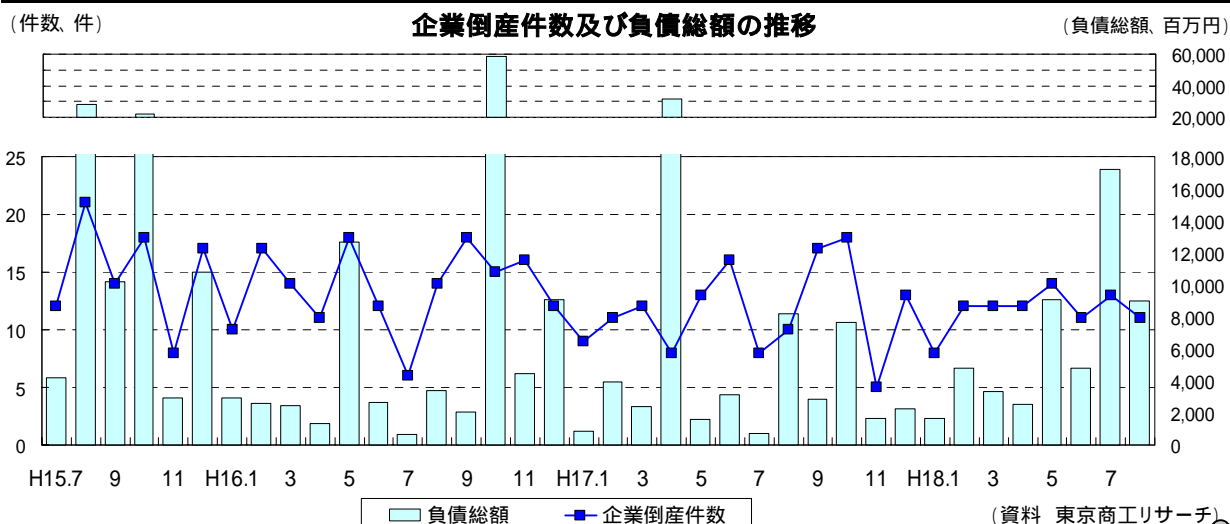
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100として(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

企業倒産(8月)は、件数が11件となり、前年同月と比較して10.0%増加し、2か月連続で前年を上回っている。また、負債総額は89億9100万円となり、前年同月比で10.0%増加し、4か月連続で前年を上回っている。

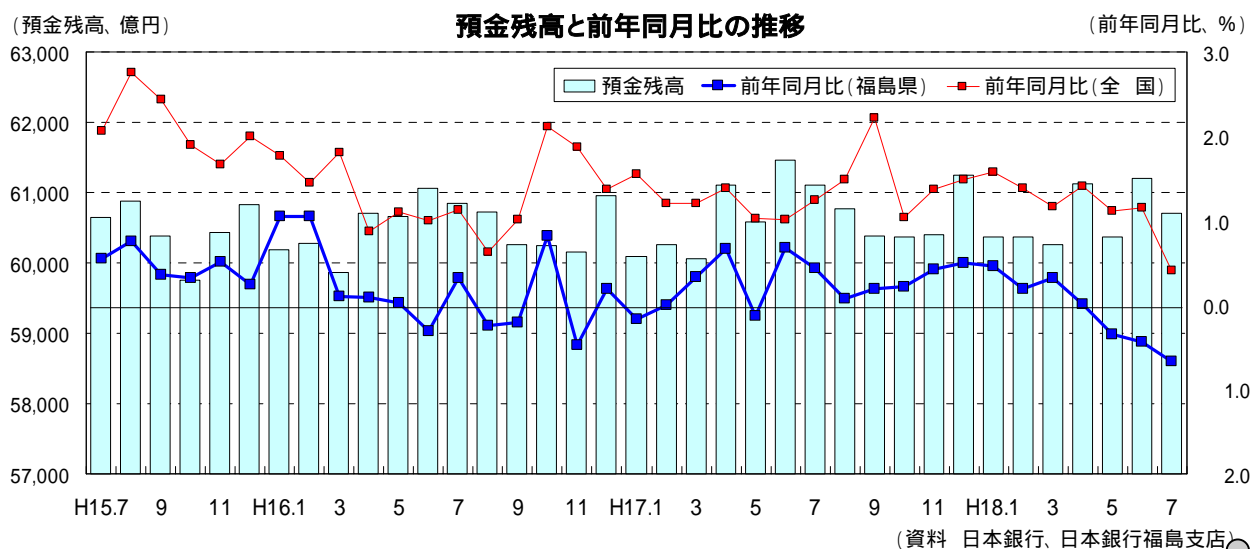
倒産件数を業種別にみると、サービス業他が4件、製造業3件、その他で4件となっている。また、理由別にみると、販売不振が8件等となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

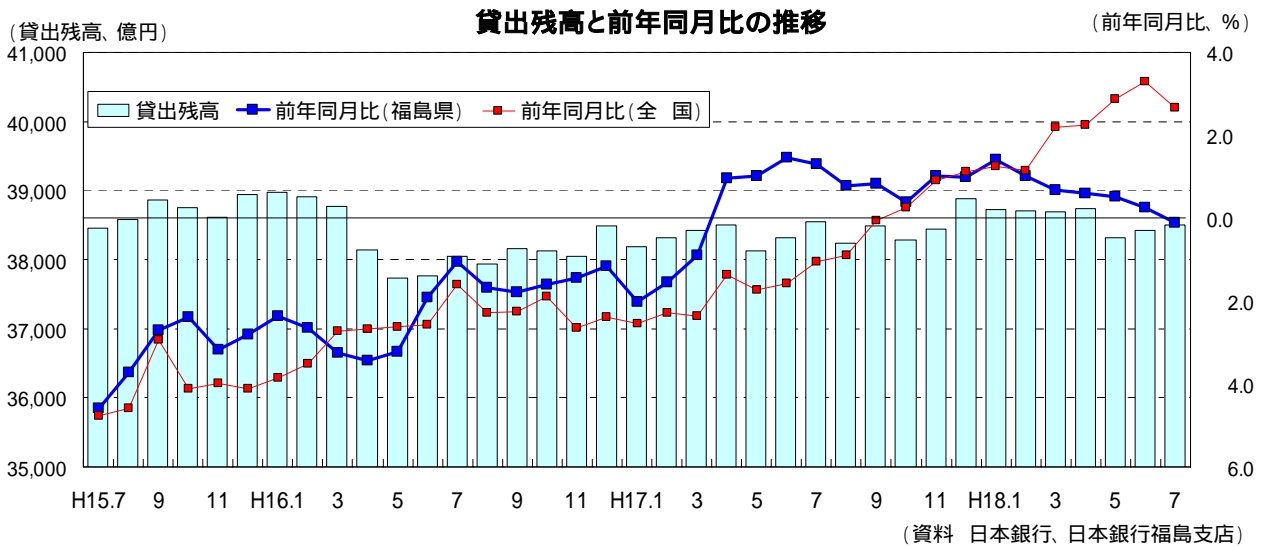
金融機関預金残高(7月)は総額6兆705億円となり、前年同月比で0.7%減少し、3か月連続で前年を下回っている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

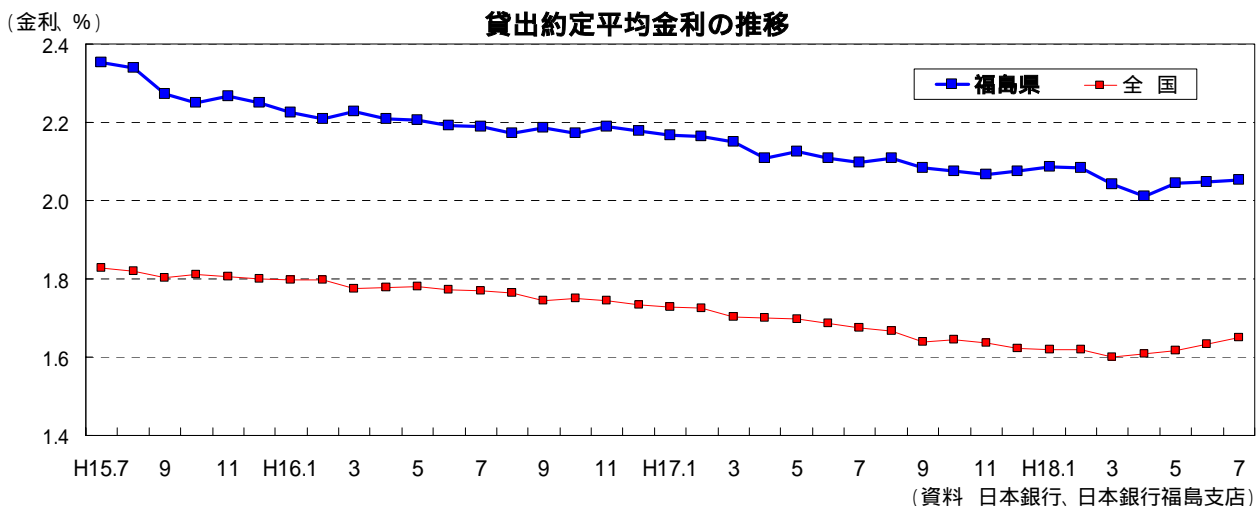
金融機関貸出残高(7月)は総額3兆8508億円となり、前年同月比で0.1%減少し、16か月振りに前年を下回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

貸出約定平均金利(7月)は、2.052%となり、前月に比べて0.004ポイント上昇し、3か月連続で前月を上回っている。

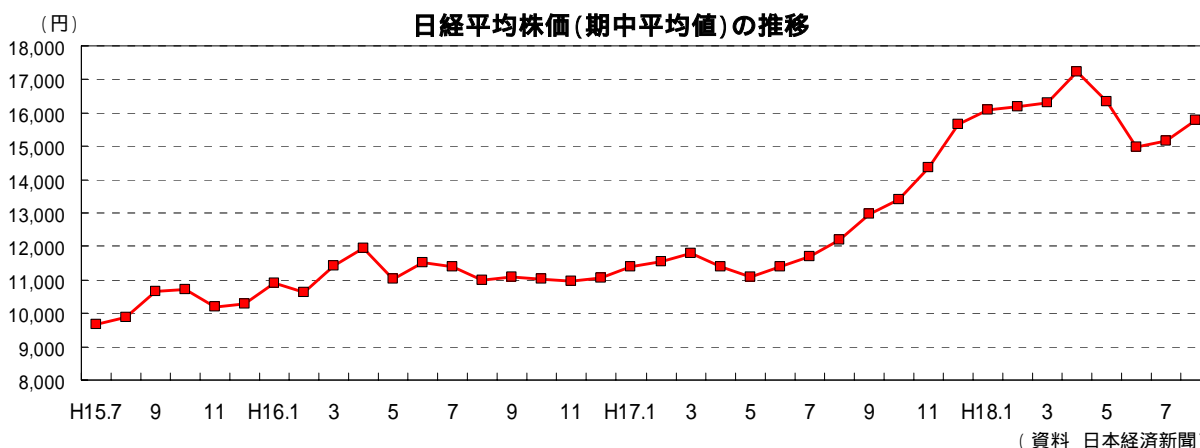


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

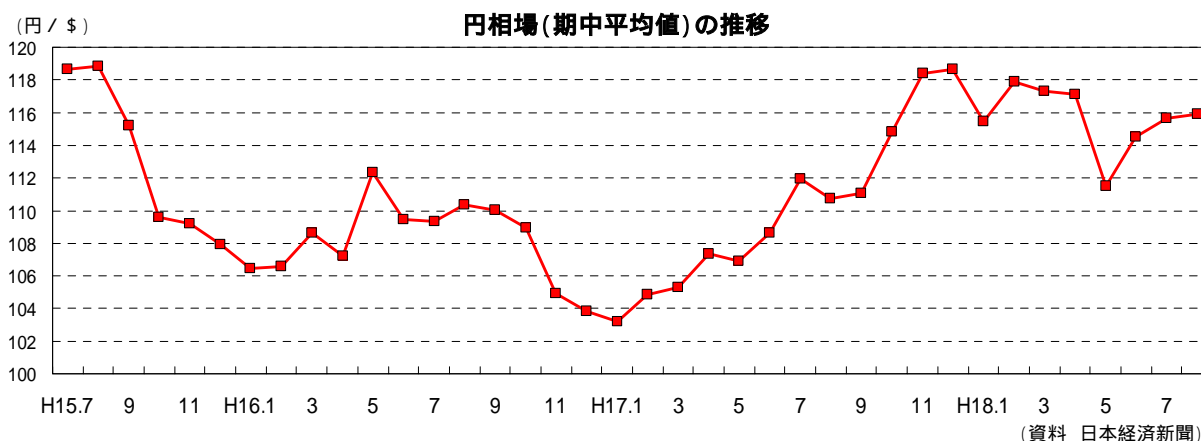
日経平均株価(8月)は15,786.78円(期中平均値)となり、前月を639.23円上回っており、2か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

円相場(8月)は115.88円(期中平均値)となり、前月より0.21円円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額		2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		5 業務用建築物着工棟数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(棟)	(棟)
H15年	235,602	217,593	76,354	4,716	13,741	1,160,083	291,844	154,589	2,604	114,130
16	235,791	214,672	76,175	4,768	13,481	1,189,049	239,216	137,355	2,606	116,749
17	226,525	213,284	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622	2,759	114,212
17年	54,168	51,422	17,401	1,091	3,365	307,786	76,763	35,392	628	28,427
	53,934	51,428	18,124	1,171	3,101	332,628	82,600	37,857	791	30,103
	60,776	58,549	16,346	1,036	3,621	324,740	52,625	30,614	804	29,703
18年	55,353	51,206	24,278	1,457	2,751	283,653	24,575	25,759	502	25,051
	56,391	51,272	16,150	1,042	3,814	334,243	67,507	31,244	767	29,699
17年4月	18,019	17,135	5,290	329	1,074	96,740	28,636	13,779	199	8,803
5	18,357	17,147	5,605	345	1,154	101,862	18,106	8,583	214	9,116
6	17,791	17,139	6,506	417	1,137	109,184	30,019	13,030	215	10,508
7	18,832	19,285	6,304	422	1,165	115,343	30,637	11,667	241	10,265
8	18,184	16,324	4,522	291	1,026	109,199	29,424	12,042	278	10,095
9	16,918	15,819	7,298	458	910	108,086	22,537	14,149	272	9,743
10	18,632	17,486	5,611	345	1,209	115,822	20,798	12,379	281	10,472
11	18,455	17,932	5,965	366	1,351	110,986	16,284	9,610	269	10,404
12	23,689	23,131	4,770	326	1,061	97,932	15,542	8,625	254	8,827
18年1月	19,917	18,841	5,215	325	1,203	92,899	8,686	6,175	167	8,403
2	16,160	14,912	7,003	444	861	96,995	3,569	6,055	174	8,279
3	19,276	17,453	12,060	688	687	93,759	12,319	13,529	161	8,369
4	18,775	17,043	4,940	313	1,409	111,260	21,467	11,402	263	9,361
5	19,115	16,991	4,826	323	1,170	108,652	19,659	8,526	231	9,581
6	18,452	17,052	6,384	406	1,235	114,331	26,380	11,316	273	10,757
7	19,894	19,092	6,200	396	1,084	106,649	22,003	11,165	241	10,451
8	-	-	4,384	283	-	-	19,419	10,367	-	-

	対前年同月(期)比(%)									
H15年	3.1	3.2	0.9	6.2	4.1	0.8	16.1	13.7	3.4	1.8
16	3.0	3.5	0.2	1.1	1.9	2.5	18.0	11.1	0.1	2.3
17	3.7	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	1.1	5.6	5.9	2.2
17年	3.6	2.4	8.4	8.4	17.7	2.0	3.6	6.4	7.9	2.7
	5.5	2.4	1.1	0.7	11.4	5.0	11.5	3.0	9.1	4.4
	2.3	0.6	4.2	7.0	13.0	7.0	12.7	2.2	16.2	1.7
18年	3.2	1.7	0.2	0.5	0.7	4.7	2.8	11.8	6.3	3.6
	3.5	1.1	7.2	4.6	13.3	8.6	12.1	11.7	22.1	4.5
17年4月	3.4	2.4	3.4	8.9	6.6	0.6	11.5	11.3	2.5	4.1
5	3.2	3.1	11.0	7.9	12.7	3.0	16.1	0.4	15.7	1.0
6	4.3	1.9	10.5	8.3	29.8	2.4	21.6	4.7	26.6	3.1
7	4.8	1.7	1.4	2.0	1.6	8.3	2.3	12.7	3.0	4.3
8	6.5	2.9	1.1	0.3	20.2	7.0	39.5	0.2	13.0	3.8
9	5.1	2.8	1.0	0.4	14.6	0.2	2.2	4.1	11.0	5.2
10	6.3	3.4	1.3	1.6	6.7	9.1	27.2	1.4	10.2	1.4
11	1.2	0.8	7.7	6.6	22.0	12.6	9.9	0.9	17.5	1.9
12	0.1	0.6	5.9	12.4	9.9	0.9	14.1	4.7	22.1	8.8
18年1月	4.1	2.8	5.4	0.1	53.1	2.2	6.9	6.8	2.5	1.7
2	2.7	1.9	3.2	0.7	20.9	13.7	48.4	8.3	0.6	5.0
3	2.7	0.3	1.1	0.5	23.4	3.3	36.4	15.4	18.7	4.0
4	3.1	0.9	6.6	4.9	31.2	15.0	25.0	17.3	32.2	6.3
5	3.9	1.6	13.9	6.4	1.4	6.7	8.6	0.7	7.9	5.1
6	3.8	1.2	1.9	2.8	8.6	4.7	12.1	13.2	27.0	2.4
7	2.3	1.4	1.6	6.2	7.0	7.5	28.2	4.3	0.0	1.8
8	-	-	3.1	2.5	-	-	34.0	13.9	-	-
備考	百貨店とスーパーの計 前年同期(月)比は既存店		乗用車、軽自動車の計 「新車登録台数実績表」		持家、貸家、給与住宅、分譲 住宅の計 「月刊住宅着工統計」		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計 「公共工事前払金保証統計」		全建築物から居住専用住宅、 居住産業併用住宅を除いたもの 「建築統計月報」	
資料 出所	「商業動態統計調査」 経済産業省、東北経済産業局		自動車販売店協会 軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社		国土交通省	

区分 年月	生産活動													
	6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数				9 大口電力使用量	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	千kWh	百万kWh
H15年	95.0	95.0	-	-	99.1	97.2	-	-	120.3	88.2	-	-	5,356,649	260,847
16	99.5	100.2	-	-	104.5	102.4	-	-	117.0	87.9	-	-	5,634,935	268,388
17	103.4	101.3	-	-	109.9	103.9	-	-	135.2	92.6	-	-	5,813,450	271,784
17年	100.6	98.8	102.8	101.1	106.1	99.6	109.1	103.5	133.3	93.0	128.8	92.3	473,502	22,332
	105.3	100.7	105.0	100.6	113.3	104.4	112.6	104.1	134.8	91.7	135.7	94.1	495,158	23,689
	107.4	103.9	104.9	103.4	114.1	107.3	111.8	106.5	135.2	92.6	142.6	94.3	501,768	22,942
18年	101.8	105.1	103.2	104.0	109.1	108.9	109.9	106.6	128.8	90.3	132.6	95.0	498,406	22,303
	102.7	102.9	104.5	104.9	108.2	105.2	110.7	108.8	133.1	94.7	128.6	94.0	512,046	23,227
17年4月	99.7	98.4	103.0	101.7	106.7	99.5	111.3	104.6	121.1	89.4	122.9	92.1	481,603	21,844
5	94.8	94.6	101.1	100.9	99.3	93.7	107.1	102.3	123.2	92.6	118.2	92.2	446,258	21,665
6	107.4	103.4	104.2	100.8	112.3	105.7	108.9	103.6	133.3	93.0	128.8	92.3	492,645	23,489
7	104.8	100.6	103.2	99.9	111.3	102.9	111.4	103.2	146.3	94.9	128.4	92.6	505,200	23,980
8	102.1	95.2	106.7	100.9	109.6	98.0	113.7	104.8	136.9	95.0	131.5	93.7	479,528	23,269
9	109.1	106.3	105.2	101.1	119.1	112.3	112.6	104.2	134.8	91.7	135.7	94.1	500,745	23,817
10	106.5	102.0	105.4	101.6	113.5	104.8	112.1	105.4	126.1	93.3	133.5	92.6	503,346	23,424
11	110.2	105.7	106.6	103.6	115.7	108.3	112.8	106.6	136.6	95.7	140.5	94.2	497,034	22,534
12	105.6	104.1	102.6	104.9	113.2	108.7	110.4	107.6	135.2	92.6	142.6	94.3	504,924	22,866
18年1月	94.0	96.3	103.5	104.8	99.4	97.6	110.0	107.8	133.4	96.5	139.0	94.6	493,474	22,076
2	99.2	101.9	102.9	103.5	105.5	104.2	108.5	105.6	133.5	97.5	140.0	94.8	478,611	21,606
3	112.2	117.0	103.3	103.7	122.4	124.8	111.2	106.5	128.8	90.3	132.6	95.0	523,133	23,228
4	101.5	101.9	104.8	105.1	107.6	104.3	112.3	109.3	130.7	92.1	132.2	94.8	513,433	22,528
5	98.5	98.3	103.6	103.7	103.0	99.8	109.2	107.8	135.2	93.8	129.5	93.4	489,129	22,726
6	108.2	108.6	105.0	105.9	114.0	111.4	110.6	109.2	133.1	94.7	128.6	94.0	533,577	24,427
7	102.7	105.7	101.1	104.9	108.1	108.4	108.2	108.7	139.8	95.6	122.7	93.3	554,460	25,097
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)			
H15年	2.2	3.3	-	-	5.1	4.0	-	-	2.9	2.4	-	-	4.4	0.8		
16	4.7	5.5	-	-	5.4	5.3	-	-	2.7	0.3	-	-	5.2	2.9		
17	3.9	1.1	-	-	5.2	1.5	-	-	15.6	5.3	-	-	3.2	1.3		
17年	4.0	0.3	1.2	0.1	4.5	0.2	2.2	1.2	1.5	2.3	1.6	0.3	0.8	0.2		
	3.8	0.2	2.1	0.5	6.9	0.9	3.2	0.6	8.9	3.1	5.4	2.0	2.9	0.6		
	5.0	3.0	0.1	2.8	6.2	4.2	0.7	2.3	15.6	5.3	5.1	0.2	7.1	3.2		
18年	1.7	3.2	1.6	0.6	3.0	4.6	1.7	0.1	4.0	3.2	7.0	0.7	6.6	3.1		
	2.1	4.1	1.3	0.9	2.0	5.6	0.7	2.1	0.2	1.8	3.0	1.1	8.1	4.0		
17年4月	3.4	0.1	4.7	1.1	3.9	0.6	5.9	2.2	3.6	0.8	3.1	0.1	0.1	1.0		
5	2.7	1.3	1.8	0.8	4.3	0.4	3.8	2.2	10.1	2.7	3.8	0.1	0.2	0.8		
6	5.8	0.2	3.1	0.1	5.3	0.4	1.7	1.3	1.5	2.3	9.0	0.1	2.1	0.5		
7	0.1	2.6	1.0	0.9	3.8	2.1	2.3	0.4	0.2	5.0	0.3	0.3	0.6	1.6		
8	7.9	1.4	3.4	1.0	10.7	3.5	2.1	1.6	2.6	4.1	2.4	1.2	3.8	1.7		
9	4.1	0.9	1.4	0.2	6.6	1.4	1.0	0.6	8.9	3.1	3.2	0.4	4.4	1.9		
10	6.1	2.1	0.2	0.5	8.3	3.7	0.4	1.2	4.0	2.3	1.6	1.6	4.3	2.7		
11	8.1	3.4	1.1	2.0	7.8	4.2	0.6	1.1	12.1	3.7	5.2	1.7	7.1	2.3		
12	1.0	3.5	3.8	1.3	2.7	4.4	2.1	0.9	15.6	5.3	1.5	0.1	9.9	4.6		
18年1月	0.0	2.7	0.9	0.1	2.5	4.4	0.4	0.2	5.0	3.5	2.5	0.3	7.2	3.7		
2	1.4	3.9	0.6	1.2	2.2	5.4	1.4	2.0	3.5	2.8	0.7	0.2	5.9	2.8		
3	3.4	3.1	0.4	0.2	4.1	4.1	2.5	0.9	4.0	3.2	5.3	0.2	6.8	2.9		
4	1.8	3.6	1.5	1.4	0.8	4.8	1.0	2.6	7.9	3.0	0.3	0.2	6.6	3.1		
5	3.9	3.9	1.1	1.3	3.7	6.5	2.8	1.4	9.7	1.3	2.0	1.5	9.6	4.9		
6	0.7	5.0	1.4	2.1	1.5	5.4	1.3	1.3	0.2	1.8	0.7	0.6	8.3	4.0		
7	2.0	5.1	3.7	0.9	2.9	5.3	2.2	0.5	4.4	0.7	4.6	0.7	9.8	4.7		
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	平成12年=100				平成12年=100				平成12年=100				県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値			
資料 出所	「鉱工業指数月報」福島県 経済産業省								年及び四半期の数値は期末値である。				東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会			

区分 年月	雇用・労働									
	10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数		14 雇用保険受給者実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H15年	1.00	1.07	0.60	0.64	24,586	1,670	41,004	2,597	14,713	889
16	1.15	1.29	0.77	0.83	29,064	1,956	37,849	2,369	11,671	709
17	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272	10,455	637
17年	1.21	1.46	0.81	0.95	29,174	2,143	40,563	2,465	10,682	633
	1.19	1.48	0.79	0.97	29,875	2,136	37,676	2,252	11,340	690
	1.25	1.52	0.81	1.00	30,809	2,217	34,860	2,113	10,003	615
18年	1.30	1.51	0.89	1.03	32,122	2,338	34,240	2,157	9,347	573
	1.29	1.60	0.90	1.06	30,012	2,282	37,858	2,330	9,660	587
17年4月	1.18	1.42	0.79	0.93	30,022	2,243	40,724	2,519	10,611	600
5	1.24	1.46	0.81	0.95	28,677	2,103	40,706	2,467	9,939	619
6	1.21	1.51	0.83	0.96	28,823	2,083	40,260	2,408	11,496	680
7	1.19	1.48	0.80	0.97	28,204	2,057	38,308	2,288	11,391	681
8	1.19	1.49	0.79	0.97	29,952	2,136	37,624	2,245	11,885	721
9	1.19	1.48	0.79	0.97	31,469	2,216	37,095	2,222	10,743	669
10	1.15	1.48	0.79	0.98	31,830	2,270	36,866	2,216	10,404	638
11	1.30	1.53	0.81	0.99	31,952	2,261	35,446	2,132	10,068	616
12	1.31	1.55	0.84	1.03	28,646	2,119	32,267	1,992	9,537	590
18年1月	1.37	1.56	0.91	1.03	30,739	2,199	32,959	2,076	9,564	586
2	1.28	1.53	0.90	1.04	31,683	2,319	33,347	2,117	9,252	570
3	1.26	1.45	0.87	1.01	33,944	2,495	36,413	2,280	9,226	564
4	1.29	1.54	0.88	1.04	31,180	2,381	38,334	2,396	9,153	544
5	1.37	1.65	0.90	1.07	29,937	2,248	38,112	2,334	9,881	595
6	1.22	1.62	0.91	1.08	28,920	2,216	37,127	2,260	9,946	621
7	1.30	1.56	0.90	1.09	29,489	2,207	35,410	2,171	9,929	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H15年	0.18	0.14	0.15	0.10	20.1	12.4	9.4	6.2	27.2	18.9
16	0.15	0.22	0.17	0.19	18.2	17.1	7.7	8.8	20.7	20.2
17	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1	10.4	10.2
17年	0.01	0.06	0.02	0.04	5.5	12.7	3.6	4.1	12.3	10.2
	0.02	0.02	0.02	0.02	0.4	10.6	0.8	3.3	8.3	8.7
	0.06	0.04	0.02	0.03	1.3	7.0	0.7	2.8	3.7	7.4
18年	0.05	0.01	0.08	0.03	10.7	8.4	2.7	4.4	4.6	5.8
	0.01	0.09	0.01	0.04	2.9	6.5	6.7	5.5	9.6	7.3
17年4月	0.01	0.06	0.00	0.03	3.4	11.3	6.7	6.3	13.4	13.9
5	0.06	0.04	0.02	0.02	5.8	14.6	3.0	3.0	12.2	7.1
6	0.03	0.05	0.02	0.01	7.5	12.5	0.7	2.7	11.4	9.6
7	0.02	0.03	0.03	0.01	4.3	10.8	0.6	3.9	11.0	10.3
8	0.00	0.01	0.01	0.00	0.6	11.4	1.8	3.1	6.1	6.8
9	0.00	0.01	0.00	0.00	3.9	9.6	1.3	3.1	7.9	8.9
10	0.04	0.00	0.00	0.01	3.1	8.7	3.8	1.4	3.7	6.5
11	0.15	0.05	0.02	0.01	1.4	6.0	1.0	2.5	3.1	9.1
12	0.01	0.02	0.03	0.04	0.9	6.3	2.8	4.6	4.3	6.6
18年1月	0.06	0.01	0.07	0.00	11.2	7.6	3.2	5.3	2.6	4.9
2	0.09	0.03	0.01	0.01	12.2	10.0	1.9	4.2	4.4	5.5
3	0.02	0.08	0.03	0.03	8.9	7.6	2.9	3.8	6.7	7.1
4	0.03	0.09	0.01	0.03	3.9	6.2	5.9	4.9	13.7	9.3
5	0.08	0.11	0.02	0.03	4.4	6.9	6.4	5.4	0.6	3.9
6	0.15	0.03	0.01	0.01	0.3	6.4	7.8	6.1	13.5	8.7
7	0.08	0.06	0.01	0.01	4.6	7.3	7.6	5.1	12.8	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均								四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	雇用失業情勢 福島労働局職業安定部									

区分 年月	雇用・労働								物価
	15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
H15年	98.3	94.8	106.1	101.5	96.5	98.5	16.8	22.6	94.9
16	99.8	94.1	123.0	104.9	95.8	99.1	17.0	25.3	96.1
17	99.7	94.7	124.3	106.1	93.3	99.6	15.7	25.3	97.7
17年	103.2	97.1	122.2	105.4	93.2	99.7	15.4	25.1	97.4
	95.1	90.5	121.2	103.7	93.4	99.9	15.6	25.3	98.2
	114.4	111.8	128.5	109.9	93.2	99.9	15.6	25.5	98.8
18年	88.4	79.7	119.8	107.8	92.5	99.3	14.5	25.6	99.3
	108.8	97.7	118.1	108.5	92.8	100.7	14.9	25.3	100.4
17年4月	87.4	79.8	128.1	110.2	93.4	99.5	15.2	24.9	97.5
5	84.7	78.4	116.7	102.0	93.0	99.7	15.5	25.1	97.4
6	137.4	133.0	121.9	104.1	93.1	100.0	15.6	25.2	97.3
7	110.5	112.2	118.8	105.1	93.5	100.0	15.5	25.3	98.0
8	90.7	81.0	119.8	102.0	93.5	100.0	15.7	25.3	98.2
9	84.1	78.3	125.0	104.1	93.3	99.8	15.6	25.4	98.4
10	84.8	78.7	127.1	107.1	92.9	99.9	15.5	25.6	98.7
11	87.1	82.7	129.2	109.2	93.4	99.9	15.6	25.5	98.7
12	171.3	173.9	129.2	113.3	93.4	100.0	15.6	25.5	98.9
18年1月	89.6	80.4	118.8	105.1	92.9	99.5	14.7	25.6	99.0
2	85.8	78.1	120.8	107.1	92.6	99.3	14.2	25.5	99.4
3	89.8	80.6	119.8	111.2	92.0	99.1	14.7	25.6	99.4
4	88.4	80.1	121.9	113.3	93.0	100.4	14.8	25.2	99.9
5	85.5	78.8	115.6	105.1	92.7	100.7	14.9	25.3	100.6
6	152.6	134.3	116.7	107.1	92.7	101.0	14.9	25.3	100.6
7	106.6	112.6	114.6	108.2	92.3	101.2	17.9	25.4	101.3
8	-	-	-	-	-	-	-	-	P 101.5

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H15年	1.2	0.7	18.5	4.6	0.8	0.4	0.7	0.6	0.8
16	1.5	0.7	16.4	3.3	0.7	0.6	0.2	2.7	1.3
17	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.7
17年	2.3	1.0	7.3	1.6	2.8	0.5	0.9	0.3	1.7
	1.3	0.4	2.3	1.0	3.0	0.5	0.2	0.2	1.7
	1.8	1.1	0.2	1.6	2.3	0.5	0.0	0.2	2.2
18年	2.6	0.3	4.5	2.2	0.8	0.5	1.1	0.0	2.8
	5.4	0.6	3.4	2.9	0.4	1.0	0.4	0.3	3.1
17年4月	2.6	0.6	8.8	1.8	2.4	0.4	0.4	0.5	1.9
5	0.7	0.6	6.7	1.0	2.8	0.5	0.3	0.2	1.8
6	3.9	1.5	6.4	2.1	3.2	0.6	0.1	0.1	1.4
7	2.1	1.3	3.3	1.0	3.2	0.5	0.1	0.1	1.6
8	0.8	1.1	1.7	1.0	3.1	0.5	0.2	0.0	1.8
9	0.9	0.8	1.7	1.0	2.7	0.5	0.1	0.1	1.8
10	0.9	0.6	0.8	1.9	2.5	0.6	0.1	0.2	2.1
11	1.4	0.1	0.9	0.0	2.4	0.5	0.1	0.1	2.0
12	2.5	1.6	0.8	2.8	1.8	0.5	0.0	0.0	2.3
18年1月	5.2	0.1	0.8	1.9	1.0	0.4	0.9	0.1	2.7
2	0.8	0.4	5.0	1.9	0.5	0.5	0.5	0.1	3.0
3	1.8	0.4	7.3	2.8	0.8	0.7	0.5	0.1	2.7
4	1.1	0.4	4.8	2.8	0.4	0.9	0.1	0.4	2.5
5	0.9	0.5	0.9	3.0	0.3	1.0	0.1	0.1	3.3
6	11.1	1.0	4.3	2.9	0.4	1.0	0.0	0.0	3.4
7	3.5	0.4	3.5	2.9	1.3	1.2	3.0	0.1	3.4
8	-	-	-	-	-	-	-	-	P 3.4
備考	全産業5人以上 平成12年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				全産業5人以上 平成12年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				(国内総平均) 平成12年=100
資料 出所	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省								「経済統計月報」 日本銀行

Pは速報値

区分 年月	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H15年	99.9	99.9	100.3	100.2	187	126,871	16,255	115,818	60,835	38,938	51,168	41,385
16	100.0	99.9	100.3	100.1	163	102,797	13,679	78,177	60,952	38,488	51,868	40,400
17	100.0	100.0	100.0	100.0	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
17年	100.3	100.2	100.1	100.1	37	36,530	3,225	15,044	61,468	38,321	52,383	39,547
	100.0	100.1	100.0	100.0	35	11,821	3,163	13,937	60,387	38,486	52,777	40,412
	100.1	100.5	100.0	100.1	36	11,672	3,434	18,177	61,254	38,873	52,641	40,855
18年	99.8	99.8	99.9	99.7	32	9,806	3,348	14,062	60,259	38,689	53,160	41,076
	100.4	100.4	100.3	100.1	37	16,323	3,281	15,202	61,201	38,421	52,984	40,849
17年4月	100.2	100	100.2	100.1	8	31,820	946	3,966	61,114	38,506	52,540	39,893
5	100.6	100.4	100.3	100.2	13	1,582	1,072	6,051	60,582	38,122	52,512	39,558
6	100.0	100.1	99.9	100.0	16	3,128	1,207	5,027	61,468	38,321	52,383	39,547
7	99.8	99.9	99.8	99.9	8	760	1,024	4,789	61,114	38,547	52,360	39,879
8	99.7	99.9	99.9	100.0	10	8,171	1,152	3,251	60,768	38,235	52,348	39,847
9	100.5	100.5	100.2	100.2	17	2,890	987	5,897	60,387	38,486	52,777	40,412
10	100.4	100.7	100.2	100.3	18	7,700	1,171	6,350	60,375	38,275	52,107	40,195
11	100.0	100.4	99.8	100.0	5	1,673	1,114	8,083	60,401	38,437	52,736	40,419
12	99.9	100.3	99.9	100.0	13	2,299	1,149	3,744	61,254	38,873	52,641	40,855
18年1月	100.0	99.8	100.0	99.7	8	1,664	1,049	6,044	60,363	38,723	52,446	40,537
2	99.8	99.8	99.7	99.5	12	4,786	1,044	2,885	60,374	38,699	52,430	40,500
3	99.7	99.9	99.9	99.9	12	3,356	1,255	5,133	60,259	38,689	53,160	41,076
4	100.2	100.2	100.1	100.0	12	2,508	1,087	4,268	61,124	38,739	53,280	40,789
5	100.5	100.5	100.4	100.2	14	9,045	1,083	7,123	60,376	38,320	53,098	40,699
6	100.5	100.5	100.4	100.2	11	4,770	1,111	3,811	61,201	38,421	52,984	40,849
7	99.6	100	100.1	100.1	13	17,169	1,051	3,100	60,705	38,508	52,574	40,947
8	-	-	-	-	11	8,991	1,169	4,075	-	-	-	-

区分 年月	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
H15年	0.6	0.5	0.3	0.3	25.5	30.9	14.8	16.0	0.2	2.8	2.0	4.1
16	0.1	0.0	0.0	0.1	12.8	19.0	15.8	32.5	0.2	1.2	1.4	2.4
17	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
17年	0.2	0.2	0.1	0.0	9.8	119.3	5.2	7.2	0.7	1.5	1.0	1.6
	0.1	0.1	0.3	0.2	7.9	90.7	4.4	9.3	0.2	0.8	2.2	0.1
	0.2	0.5	0.7	0.1	16.3	83.8	4.2	14.1	0.5	1.0	1.5	1.1
18年	0.2	0.5	0.1	0.0	0.0	36.6	5.4	29.3	0.3	0.7	1.2	2.2
	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	55.3	1.7	1.1	0.4	0.3	1.1	3.3
17年4月	0.4	0.2	0.0	0.2	27.3	2,294.3	23.4	52.0	0.7	1.0	1.4	1.4
5	0.6	0.5	0.2	0.0	27.8	87.5	1.5	40.7	0.1	1.0	1.0	1.7
6	0.5	0.1	0.5	0.2	33.3	18.5	11.9	37.7	0.7	1.5	1.0	1.6
7	0.2	0.1	0.3	0.2	33.3	10.1	8.8	16.9	0.4	1.3	1.2	1.1
8	0.3	0.3	0.3	0.1	28.6	139.3	5.0	34.4	0.1	0.8	1.5	0.9
9	0.2	0.1	0.3	0.1	5.6	37.9	9.4	26.9	0.2	0.8	2.2	0.1
10	0.3	0.4	0.7	0.0	20.0	86.8	4.1	19.2	0.2	0.4	1.0	0.2
11	0.4	0.3	0.8	0.1	68.8	62.3	4.6	86.1	0.4	1.0	1.4	0.9
12	0.2	0.6	0.1	0.1	8.3	74.7	3.6	58.1	0.5	1.0	1.5	1.1
18年1月	0.2	0.4	0.1	0.1	11.1	91.5	2.6	2.8	0.5	1.4	1.6	1.3
2	0.5	0.9	0.1	0.0	9.1	21.9	2.9	61.2	0.2	1.0	1.4	1.1
3	0.1	0.4	0.2	0.1	0.0	40.8	10.0	17.4	0.3	0.7	1.2	2.2
4	0.0	0.2	0.1	0.1	50.0	92.1	14.9	7.6	0.02	0.6	1.4	2.2
5	0.1	0.1	0.1	0.0	7.7	471.7	1.0	17.7	0.3	0.5	1.1	2.9
6	0.5	0.4	0.5	0.2	31.3	52.5	7.9	24.1	0.4	0.3	1.1	3.3
7	0.2	0.1	0.3	0.2	62.5	2,159.1	2.6	35.2	0.7	0.1	0.4	2.7
8	-	-	-	-	10.0	10.0	1.4	25.3	-	-	-	-
備考	平成12年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	消費者物価指数, 総務省統計局				福島県企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県・国ともオフショア勘定を含む。			
出所	消費者物価指数, 総務省統計局				全国企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ				福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 金融経済統計月報, 日本銀行			

区分	中小企業の業況									市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)		
年月	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H15年	2.251	1.799	-	-	-	-	-	-	-	9,311.42	113.15
16	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,179.25	107.49
17	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
17年	2.107	1.687	-	-	-	-	-	-	-	11,300.63	107.68
	2.084	1.640	-	-	-	-	-	-	-	12,295.87	111.22
	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	14,489.91	117.31
18年	2.042	1.600	-	-	-	-	-	-	-	16,200.51	116.92
	2.048	1.633	-	-	-	-	-	-	-	16,143.40	114.39
17年4月	2.108	1.699	-	-	-	-	-	-	-	11,395.64	107.36
5	2.126	1.698	-	-	-	-	-	-	-	11,082.38	106.91
6	2.107	1.687	24.0	13.7	32.5	41.2	32.4	31.9	27.3	11,402.75	108.63
7	2.098	1.675	-	-	-	-	-	-	-	11,716.87	111.94
8	2.107	1.666	-	-	-	-	-	-	-	12,204.98	110.72
9	2.084	1.640	22.7	15.8	28.3	48.0	19.7	32.3	17.4	12,979.38	111.06
10	2.075	1.645	-	-	-	-	-	-	-	13,392.79	114.82
11	2.067	1.636	-	-	-	-	-	-	-	14,368.05	118.41
12	2.075	1.623	9.3	3.2	14.6	35.7	5.0	12.2	12.9	15,650.83	118.64
18年1月	2.085	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,085.51	115.45
2	2.082	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,187.64	117.89
3	2.042	1.600	13.3	2.6	22.8	42.2	20.6	19.8	15.4	16,311.54	117.31
4	2.011	1.607	-	-	-	-	-	-	-	17,232.97	117.11
5	2.045	1.616	-	-	-	-	-	-	-	16,322.24	111.51
6	2.048	1.633	15.3	2.7	26.4	43.9	17.2	28.9	20.3	14,990.31	114.53
7	2.052	1.651	-	-	-	-	-	-	-	15,147.55	115.67
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,786.78	115.88

	対前月(期)											
H15年	0.058	0.035	-	-	-	-	-	-	-	-	811.72	8.79
16	0.074	0.067	-	-	-	-	-	-	-	-	1,867.83	5.66
17	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
17年	0.042	0.017	-	-	-	-	-	-	-	-	293.85	3.17
	0.023	0.047	-	-	-	-	-	-	-	-	995.23	3.54
	0.009	0.017	-	-	-	-	-	-	-	-	2,194.04	6.10
18年	0.033	0.023	-	-	-	-	-	-	-	-	1,710.61	0.39
	0.006	0.033	-	-	-	-	-	-	-	-	57.11	2.53
17年4月	0.041	0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	413.74	2.05
5	0.018	0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	313.26	0.45
6	0.019	0.011	2.9	7.2	0.3	8.8	5.8	4.8	4.0	-	320.37	1.72
7	0.009	0.012	-	-	-	-	-	-	-	-	314.12	3.31
8	0.009	0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	488.11	1.22
9	0.023	0.026	1.3	2.1	4.2	6.8	12.7	0.4	9.9	-	774.40	0.34
10	0.009	0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	413.41	3.76
11	0.008	0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	975.26	3.59
12	0.008	0.013	13.4	12.6	13.7	12.3	14.7	20.1	4.5	-	1,282.78	0.23
18年1月	0.010	0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	434.68	3.19
2	0.003	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	102.13	2.44
3	0.040	0.020	4.0	0.6	8.2	6.5	15.6	7.6	2.5	-	123.90	0.58
4	0.031	0.007	-	-	-	-	-	-	-	-	921.43	0.20
5	0.034	0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	910.73	5.60
6	0.003	0.017	2.0	0.1	3.6	1.7	3.4	9.1	4.9	-	1,331.93	3.02
7	0.004	0.018	-	-	-	-	-	-	-	-	157.24	1.14
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	639.23	0.21
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	『福島県金融経済概況』日本銀行福島支店 『金融経済統計月報』日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 景気動向指数(福島県)

概 括

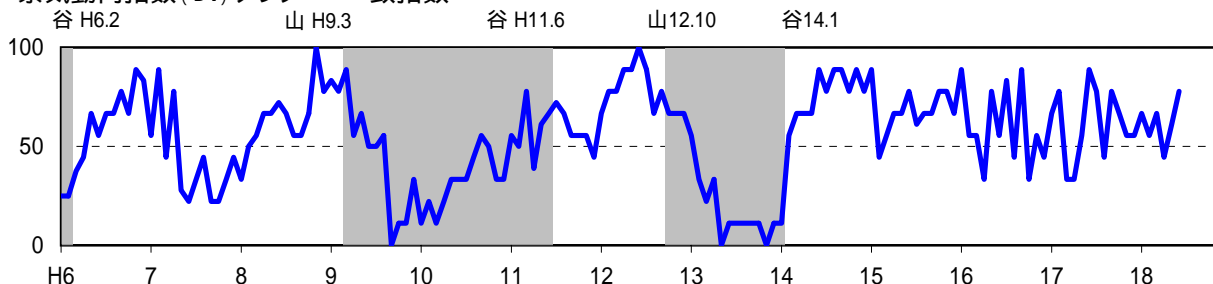
6月の景気動向指数(DI)は、先行指数62.5%、一致指数77.8%、遅行指数85.7%となった。

先行指数は、4か月連続で50%を上回った。

一致指数は、2か月連続で50%を上回った。

遅行指数は、2か月振りに50%を上回った。

景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



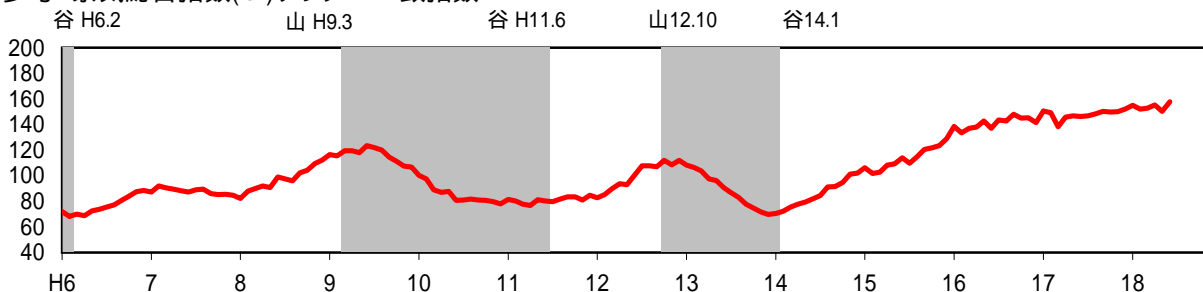
DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。
グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

DI表

区分	景気動向指数					
	福島県(平成18年8月31日公表)			全国(平成18年9月15日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
18年1月	62.5	66.7	71.4	79.2	77.3	75.0
2	50.0	55.6	71.4	83.3	45.5	83.3
3	75.0	66.7	28.6	50.0	9.1	66.7
4	56.3	44.4	64.3	50.0	81.8	100.0
5	75.0	61.1	42.9	79.2	81.8	83.3
6	62.5	77.8	85.7	58.3	90.9	83.3
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料出所	県情報統計領域「福島県景気動向指数」			「は訂正值、Pは速報値」 国・内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

参考 景気総合指数(CI)グラフ <一致指数>



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

(参考) 1 農林水産業の動向(9月分)

福島県 農林水産部

(1) 野菜(JA全農福島県本部取扱販売実績 8月分)

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	16,788 t (前年同月比 79%)	5,031,184千円 (前年同月比127%)
きゅうり	9,298 t (前年同月比 85%)	2,436,718千円 (前年同月比146%)
トマト	3,519 t (前年同月比 78%)	964,218千円 (前年同月比126%)
ピーマン	845 t (前年同月比 70%)	265,244千円 (前年同月比125%)

(2) 果樹(JA全農福島県本部取扱販売実績 8月分)

品目名	販売数量	販売金額
果樹全般	9,519 t (前年同月比 87%)	3,779,028千円 (前年同月比120%)
もも	8,856 t (前年同月比 84%)	3,534,826千円 (前年同月比118%)
なし	444 t (前年同月比254%)	149,589千円 (前年同月比386%)

「なし」については、前年同月比で大きな伸びとなっているが、これは、前年が、天候不順による収穫遅れのため、平年を大幅に下回った結果である。

2 中小企業景況レポート(平成18年8月分)

福島県中小企業団体中央会

食品製造業

(1) 乳製品：
チーズ普及協議会が女子短大生と主婦を対象に行った「チーズに関するアンケート調査報告書」によると、食生活においてチーズを食べる場面には広がりが見られました。場面としては、短大生は「食間・おやつ」としてが最も多く26.3%を占めました。また、「夕食」時が23.6%、「朝食」時が23.5%と続き、主婦の場合は「朝食」時が25.1%で最も高かったものの、「酒のおつまみ」が20.6%、「夕食」時が20.2%と続いており、チーズが日本の食生活の中に定着し、チーズを食べる場面が広がっていることを裏付けているといえます。チーズの食べ方としては、短大生は「ピザ」(14.2%)・「グラタン」(13.1%)・「チーズケーキ」(10.6%)・「トースト」(10.3%)が多く、主婦は「スパゲティにかける」(11.1%)・「グラタン」(11.1%)・「切るなどそのまま」(10.8%)・「ピザ」(10.4%)が多く、「間食やおやつ」にチーズを食べることが多い短大生と「お酒のおつまみ」としての食べ方が多い主婦の特徴が出てきております。食生活の中でチーズが浸透・定着していることは確かです。チーズを「好き」と答えた人は両方で72.3%で「嫌い」と答えた割合は主婦では僅か2.7%、短大生はやや多く10.2%でした。チーズに対する嗜好が高くなってきていることが窺えるようです。

総務省が7月28日に発表した6月の家計調査(全国全世帯、世帯人員3.16人)によると、牛乳の1世帯あたり購入量は前年比1.6%減の8.05リットルとなりました。前年割れは2ヶ月連続のことです。支出金額は3.6%減の1,569円、1リットル当たりの平均購入単価は2.0%安の194円94銭となりました。

(2) 豆腐油揚：
原油の高値が続く苦しい。さらに、5～7月の低温により、国内産の大豆の生育状況が悪いとのこと。卸売業者の情報も入っているが、卸売業者はいつも、生産量が減少することにはっぱをかける様子があり、信用できない面がある。この期に及んでの高温は大豆の生育に良いか否か？注目している。

(3) 味噌醤油：
組合員の味噌醤油の出荷数量は7月末頃まで動きが悪かったが、8月に入りようやく動き出し、例年に比べ全体的にその伸びは少ないようでした。昨年と比較し横這い状況あるいは多少増加傾向かと思う程度で、消費者の志向は醤油の加工品等に移行しているようです。市場価格の状況も、低価格傾向は相変わらずで動いており、中小零細企業の多い当県では厳しい状態が続いております。味噌・醤油の二次加工品が伸び又、業務用として他県より入ってきているのが現実です。特に醤油に目立っております。

(4) 清酒：
昨年以上に動きがあった8月でした。県産清酒技術成果発表会 うつくしま産品フェア(葛西・木場) 県アンテナショップオープン

(5) 食品団地：
A 重油価格が毎月値上りしており苦慮している。

木材・木製品製造業

(6) 製材業：
(外材輸入) 仕入原材料の高騰に伴い、製品価格は近年にない全面高の展開となっているが、原材料の確保と採算となると不安定であり、価格転嫁は秋口以降の急務となっている。

紙・紙加工品製造業

(7) 紙器段ボール箱：
現在、全体として収益が改善しつつあるが、一方で主資材・副資材の値上り、原油価格の高騰により製造業全体への影響が懸念され、今後長期化した場合企業の採算が悪化するのではないか。このような中において企業各社の節度ある対応と健全な競争と協調が強く望まれる状況にある。

印刷

(8) 印刷：
ガソリン・重油の値上がりが資材の購入価格に影響している。
会津地区 大型店が2店舗できたが地元印刷には関係ないようです。夏場の観光客の入り込みもまあまあだったのではないのでしょうか。印刷関係にはなかなか回ってこないようです。
県内全般的に横這い 部分的に低調です。

窯業・土石製品製造業

(9) 陶磁器：
ここ20年来の8月の売上では今年が最低となった。

(10) コンクリート製品：
公共事業施行対策東北地方協議会の平成18年6月末(第1四半期)までのとりまとめによれば、福島県の今年度事業費は、前年度精算額対比92.2%の見込であり、前年度より更に厳しさが予想される。

(11) 砕石：
(県北地区) 売上高前年比18.6%の減、前年対比の同月比32.0%の減。全数量の前年同月比24.2%の減。再生骨材の代用品 全数量の前年対比同月比17.7%の増。(いわき地区) コンクリート骨材、生コン工場への出荷は増加する見込み。出荷は増加見込みとなるが、度重なる燃料資源及び原材料の値上りによる生産コストの上昇により収益等は悪化の見込み。思うような値上げが出来ない。

(12) 生コン：
平成18年8月の組合員生コン出荷数量は対前年同月比102.2%とほぼ横ばいにて推移した。出荷数量に占める官公需の割合は34.9%と依然として低調であるが、民需が堅調に推移した。

民需の増加した地区(8月中): いわき地区…老人ホーム新築工事 日産自動車工場増設工事 常磐火力発電増築工事等 相双地区…東京電力(株)関連施設新築工事 常磐高速道路工事等
官公需の増加した地区: 白河地区…甲子トンネル工事等 会津地区…河東小学校 会津学鳳中学校 高校新築工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(13) 各種プラント機器：
当組合のプラント設備関連業界は、売上高は前年同月比ではやや増加傾向であるが、前月比では、やや減少傾向である。収益状況は依然として横這い傾向で推移している。

(14) 電子工業：
8月度に続き9月度も生産調整が一部にはあり、全体的には動きは鈍い状況であるが、10月以降の新機種受注計画も一部出ている所もあり、年末迄若干ではあるが受注が見込められると思う。

(15) 精密機器：
大手自動車メーカーの前年比販売減の影響あり。

卸売業

(16) 卸売業：
(県中地区) 衣料品を始め夏物商品はほぼ売り尽した。その分秋物のスタートがずれこんでいる。

(17) 再生資源：
8月はお盆休みや酷暑で、扱量は全般的に低調であった。市況的には鉄スクラップ・非鉄共に月の中旬は弱含み下旬には強含みとなったが、いずれにしても輸出リードの形で推移している。

(18) 肥料卸：
8月1日からの卸価格の値上げを実施したが、小売店からの注文はほとんど変わらない状況になっている。

小売業

(19) 共同店舗：
(浜通り地区のOショッピングセンター) 8月は上旬からスタートした衣料品関係のファッションバーゲンが好調だったが、後半文化・娯楽用品が伸び悩み、総体で前年同比となった。
(県中地区のNショッピングセンター) 食品雑貨はますます。お盆過ぎまで好調だったが、最後でこけました。衣料品等季節品はあまり良くなかった。

(20) 石油：
8月元売各社で、大幅な仕切上を実施したことにより、ガソリンの販売価格は140円以上となった。当面原油高は続く予想され、今後も更に値上りとなる見込み。

(21) 米穀：
8月に入り日照時間も回復。当地における作況指数も大きく改善され、品質・数量とも通年通りと推測されることである。九州・四国に続いて関東物のハシリが出荷され、続いて今後、地場産の新米も市場に出回ってくるので、一時的に活況を見ることも予想されるが長続きせず、業界全体の景況は悪く、低調のうちに推移するものと考えられる。

(22) 電機製品販売：
各メーカーが大型液晶テレビの生産に力を入れてきている。実売は32型の売れ行きが良好のようである。徐々に各家庭に浸透してきている証拠であり、今後大型サイズから小型サイズと幅広いテレビの普及が期待できると思われる。又、9月・10月の各地で合展・個展が開催されるので期待したい。

(23) 商店街

福島市：
上旬は夏祭り等のイベントで人出は多く見られたが、売上にはあまり影響が出なかったようだ。中旬以後は気温が高く人出も良くなかった。

郡山市：
既に新聞等にて取り上げられている、「歩いて暮らせるまちづくり郡山地区社会実験」が9月23日より1ヶ月以上に亘り駅前地区を中心に実施される。トランジットモールやまちなか循環バス、パーク&バスライド等の交通実験とオープンカフェやまちなか青空市場、その他各種イベント等の賑わい実験が行われる。商店街として協力しながら今後のまちづくりの中で今回の社会実験がどういった効果をもたらすか見極めていきたいところである。

いわき市：
8月は天候にも恵まれ、七夕祭り・いわき踊りなど夏祭りによる動員も増加し、暑さも8月の商売にはプラスになった。ただ、秋物導入時期の残暑が動きを鈍らせて始めている。9月に影響しなければ良いが・・・。

南相馬市：

ナイトバザールに加え、三丁目と共同で星祭りとして市内幼稚園の七夕祭りの飾り物を拝借し、歩行者天国を開催してみた。大金を投入しなくとも、割合大勢のお客様がきてくださり、成功だったと思う。

サービス業

(24) 旅館業：
(土湯温泉) 個人消費が伸びていると肌で感じられるが、これが宿泊までつながらないのが現実である。

(25) ビルメンテナンス：
官公需問題懇談会が9月に開催されます。連絡協議会の方々が講師のご意見を聞き、大いに張り切って下さる事を期待します。契約事務改善計画策定等、官公需適格組行動憲章と合わせて随意契約の見直しをしたいと思います。

建設業

(26) 建設業：
(県一円) 今月末に中堅組合員の倒産があり、厳しい状況が続いており、建設業界だけの問題として捕えないで、地方の活性化のためにも、公共工事の発注を要望したい。(県南地区) 民間工事を中心に諸資材の仕入価格が先月に引き続き悪化しているが、工事契約額の増額にはいたっていない。

(27) 専門工事：
建設需要は引き続き低迷。県内倒産の中で建設関連が多くなっている。さらに燃料代、原材料高によるコスト高により、今後更なる倒産が増加することが心配である。又、県発注公共事業談合問題が広がり続けていることにより、県の発注業務が止まることも考えられ、業界は大激乱の様子となっている。

(28) 管工事：
給水・排水設備申請とも前年同月累計対比で減少しており、厳しい事業展開となっている。

運輸業

(29) トラック運送：
(県北地区) 荷動きについては一般貨物及び青果物輸送とも多品種小ロットの輸送のため、稼働率はまあまあとしても積載率は極めて低く、燃料費のコストアップと相俟って収益率は悪い。

(30) ハイヤータクシー：
8月、利用者が少ないのは例年のことである。8月5日「タクシーの日」にJR福島駅東・西口でPRを実施しました。

3 「福島県金融経済概況」

平成18年9月4日 日本銀行福島支店

県内景気は、着実に回復している。

すなわち、生産は、末端需要が好調な電子部品・デバイス関連企業、自動車関連や化学において高操業が続いている中で、生産水準をさらに引き上げる動きもみられるなど、着実に増加している。こうした中、設備投資は、製造業を中心とした高水準の設備投資計画が着実に実行に移されている。また、個人消費も明るい動きが続いているうえ、雇用も緩やかな改善が続いている。

4 「月例経済報告」

平成18年9月15日 内閣府

(我が国経済の基調判断)

景気は、回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・個人消費は、このところ伸びが鈍化している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・輸出は、横ばいとなっている。生産は緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方 2006」に基づき、構造改革を加速・深化する。

重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとし、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

U R L <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成18年10月23日(月)です。

御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立つため、県内の経済状況についてマクロ(巨視的)観点から簡潔に概況を述べるよう努めており、また視覚的にもとらえられるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域

統計企画グループ

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

E-mail toukei@pref.fukushima.jp

電話 024(521)7143

内線 (2431)

FAX 024(521)7914